

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第136期) 至 平成16年3月31日

川崎汽船株式会社

(641006)

第136期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

川崎汽船株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 第136期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 6 |
| 4 【関係会社の状況】 | 8 |
| 5 【従業員の状況】 | 15 |
| 第2 【事業の状況】 | 16 |
| 1 【業績等の概要】 | 16 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 20 |
| 3 【対処すべき課題】 | 23 |
| 4 【事業等のリスク】 | 24 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 26 |
| 6 【研究開発活動】 | 26 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 26 |
| 第3 【設備の状況】 | 29 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 29 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 29 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 32 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 33 |
| 1 【株式等の状況】 | 33 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 41 |
| 3 【配当政策】 | 42 |
| 4 【株価の推移】 | 42 |
| 5 【役員の状況】 | 43 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 49 |
| 第5 【経理の状況】 | 53 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 54 |
| 2 【財務諸表等】 | 86 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 117 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 118 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 119 |
| 監査報告書 | |
| 平成15年3月連結会計年度 | 121 |
| 平成16年3月連結会計年度 | 123 |
| 平成15年3月会計年度 | 125 |
| 平成16年3月会計年度 | 127 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第136期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 川崎汽船株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎 長 保 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 (078)858 6501(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 神戸総務グループ長 角 田 択 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目2番9号

【電話番号】 (03)3595 5634(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 鳥 住 孝 司

【縦覧に供する場所】 川崎汽船株式会社本社
(東京都港区西新橋一丁目2番9号)
川崎汽船株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)
川崎汽船株式会社関西支店
(神戸市東灘区向洋町西六丁目4番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 | 第136期 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (百万円) | 485,693 | 557,869 | 571,013 | 632,725 | 724,666 |
| 経常利益 (百万円) | 14,358 | 26,804 | 11,968 | 23,672 | 62,564 |
| 当期純利益 (百万円) | 6,843 | 1,948 | 4,767 | 10,373 | 33,196 |
| 純資産額 (百万円) | 74,131 | 68,647 | 77,716 | 82,039 | 121,006 |
| 総資産額 (百万円) | 514,802 | 513,797 | 533,295 | 515,824 | 559,135 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 125.01 | 115.61 | 130.88 | 138.29 | 204.37 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 11.68 | 3.28 | 8.03 | 17.24 | 55.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | 17.24 | 55.53 |
| 自己資本比率 (%) | 14.40 | 13.36 | 14.57 | 15.90 | 21.64 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.59 | 2.73 | 6.52 | 12.99 | 32.70 |
| 株価収益率 (倍) | 15.41 | 56.40 | 19.18 | 15.14 | 9.69 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 44,615 | 44,694 | 33,060 | 32,936 | 78,550 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 37,583 | 4,882 | 18,484 | 23,731 | 51,775 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,494 | 46,868 | 16,119 | 10,656 | 21,602 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 25,967 | 20,466 | 20,681 | 18,780 | 23,127 |
| 従業員数 (人) | 5,543 | 5,807 | 6,058 | 6,013 | 6,088 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成14年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 | 第136期 |
|-------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (百万円) | 362,029 | 424,021 | 449,153 | 499,791 | 584,958 |
| 経常利益 (百万円) | 11,133 | 21,582 | 7,115 | 16,434 | 49,670 |
| 当期純利益 (百万円) | 4,042 | 4,532 | 2,786 | 6,535 | 24,452 |
| 資本金 (百万円) | 29,689 | 29,689 | 29,689 | 29,689 | 29,689 |
| 発行済株式総数 (千株) | 593,796 | 593,796 | 593,796 | 593,796 | 593,796 |
| 純資産額 (百万円) | 58,974 | 62,618 | 64,408 | 65,872 | 96,839 |
| 総資産額 (百万円) | 242,278 | 241,295 | 259,200 | 269,140 | 329,965 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 99.32 | 105.45 | 108.47 | 111.03 | 163.47 |
| 1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円) | 4.00 () | 5.00 () | 3.00 () | 5.00 () | 10.00 (5.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 6.89 | 7.63 | 4.69 | 10.90 | 41.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | 10.90 | 40.92 |
| 自己資本比率 (%) | 24.34 | 25.95 | 24.85 | 24.48 | 29.35 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.93 | 7.46 | 4.39 | 10.03 | 30.06 |
| 株価収益率 (倍) | 26.12 | 24.25 | 32.84 | 23.94 | 13.15 |
| 配当性向 (%) | 58.06 | 65.53 | 63.97 | 45.87 | 24.36 |
| 従業員数 (人) | 752 | 728 | 690 | 551 | 538 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成14年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

2 【沿革】

- 大正8年4月 川崎造船所(現 川崎重工業株)のストック・ポート11隻の現物出資により、資本金2,000万円として当社設立。本社を神戸市中央区海岸通8番に置く。
- 大正10年5月 当社と川崎造船所、国際汽船株が提携し、3社のイニシャルをとってKラインを結成。
- 昭和2年8月 国際汽船株離脱により、当社のKライン単独運航となる。
- 昭和9年9月 大東運輸株(現株)ダイトーコーポレーションが資本金23万5,000円をもって創立。当社の京浜間における総合代理店として発足、これに付帯する港湾運送業者となる。
- 昭和11年11月 東京および横浜両支店を開設。
- 昭和17年4月 国家管理のもと特殊法人「船舶運営会」が設立され、当社は徴用された船舶の運航実務者に指定される。
- 昭和19年6月 大阪支店開設。
- 昭和25年1月 各証券取引所(東京、大阪、名古屋他)に株式を上場。
- 昭和25年4月 船舶運営会廃止。海運の民営還元が実施され、民営後の外航第一船がバンコック向に出航。
- 昭和26年3月 名古屋支店開設。
- 昭和27年3月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年2月 興国汽船株を吸収合併。
- 昭和30年12月 東京支店を東京支社に昇格。
- 昭和35年10月 川崎航空サービス株が、飯野海運株航空代理部より飯野航空サービス株として発足、設立。
- 昭和39年4月 「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、飯野汽船株を吸収合併。神戸支店開設。
- 昭和39年8月 川崎汽船外航定期貨物株を設立し、外航定期船航路輸出入貨物の集荷およびこれに関連する業務を同社に移管。当社は横浜、名古屋、大阪、神戸各支店を廃止、川崎汽船外航定期貨物株がこれら支店を継承。
- 昭和41年5月 内航部門を分離し、川崎近海汽船株を設立。
- 昭和43年11月 自動車専用船第一とよた丸竣工により、本格的な自動車輸送を開始する。
フルコンテナ船第一号ごうるでん げいと ぶりっじ、ロサンゼルスに向け就航。
- 昭和44年10月 飯野航空サービス株が、当社並びに川崎重工業株、川崎製鉄株の資本参加を得て、現在の川崎航空サービス株に社名変更。
- 昭和46年6月 東京支社を東京本部に改称。
- 昭和52年11月 昭和39年8月に川崎汽船外航定期貨物株に移管した定期船航路集荷部門およびこれに関連する業務を再吸収するとともに、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸各支店を開設。同社は、外国船社代理店業務を取り扱う会社となり、商号を株)ケイライン エージェンシーと改称。

- 昭和57年 1月 本社の機能のうち、商法上の本店機能のみを神戸市中央区海岸通 8 番に残し本店とし、主たる事業所としての機能を東京本部に移し、同本部を本社と改称し東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号に置く。
- 昭和58年 6月 本社および東京支店を東京都港区西新橋 1 丁目 2 番 9 号に移転。
- 昭和58年 8月 邦船初の液化天然ガス(LNG)運搬船尾州丸竣工により、液化天然ガス(LNG)輸送が開始(インドネシア/日本)される。
- 昭和61年 7月 東京支店を廃止し、その業務を本社組織に吸収。
- 平成 4 年 4月 川崎近海汽船(株)がシルバーフェリー(株)を吸収合併、北海道支店、八戸支店および苫小牧支店を設置。
- 平成 7 年 3月 川崎近海汽船(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成 8 年 4月 横浜支店を横浜事務所に改組。
- 平成 9 年 2月 欧州/北米東岸コンテナサービス開始。
- 平成12年 4月 極東/北米東岸コンテナサービス、極東/西地中海コンテナサービス、および西地中海/北米東岸コンテナサービス開始。
- 平成12年 6月 横浜事務所を閉鎖。
- 平成12年 7月 太平洋海運(株)が神戸日本汽船(株)を吸収合併。太平洋日本汽船(株)となる。
- 平成13年 3月 新コンテナ船サービス南西アジア/欧州航路開始。
- 平成13年 6月 北アジア/インド・スリランカ直行コンテナサービス開設。
川崎近海汽船(株)が、常陸那珂事務所開設。
- 平成13年 9月 川崎汽船(株)・陽明海運・COSCON・韓進海運・セネターライン提携に関する覚書調印。
- 平成13年10月 (株)ケイロジスティックス設立。
- 平成14年 1月 (株)ケイライン システムズ設立。
シンガポール海運子会社(“K” LINE PTE LTD) コンテナ船事業の自営開始。
- 平成14年 2月 ISO 14001 環境マネジメントシステム認証取得。
- 平成14年 3月 川崎汽船(株)・陽明海運 北米太平洋航路・欧州地中海航路における新サービス開始。
- 平成14年 7月 大阪支店と神戸支店を統合し、関西支店を設置。
- 平成14年10月 (株)ケイラインジャパンを設立。
- 平成15年 4月 川崎汽船(株)ISO 14001 の川崎近海汽船(株)及び日東物流(株)ターミナル部門への拡大認証。
- 平成15年 7月 天然ガス輸送事業の米国拠点開設。
欧州近海完成車輸送事業の完全自営化。
- 平成15年10月 内外運輸(株)が新東運輸(株)と合併し、(株)シーゲート コーポレーションとなる。
- 平成16年 1月 北京駐在員事務所設立。

(注) 会社名の記載のないものは、当社(川崎汽船(株))についてのものである。

3 【事業の内容】

当社グループは海運業を主な内容とし、運輸に付帯するサービス業及びその他各種の事業活動を展開している。

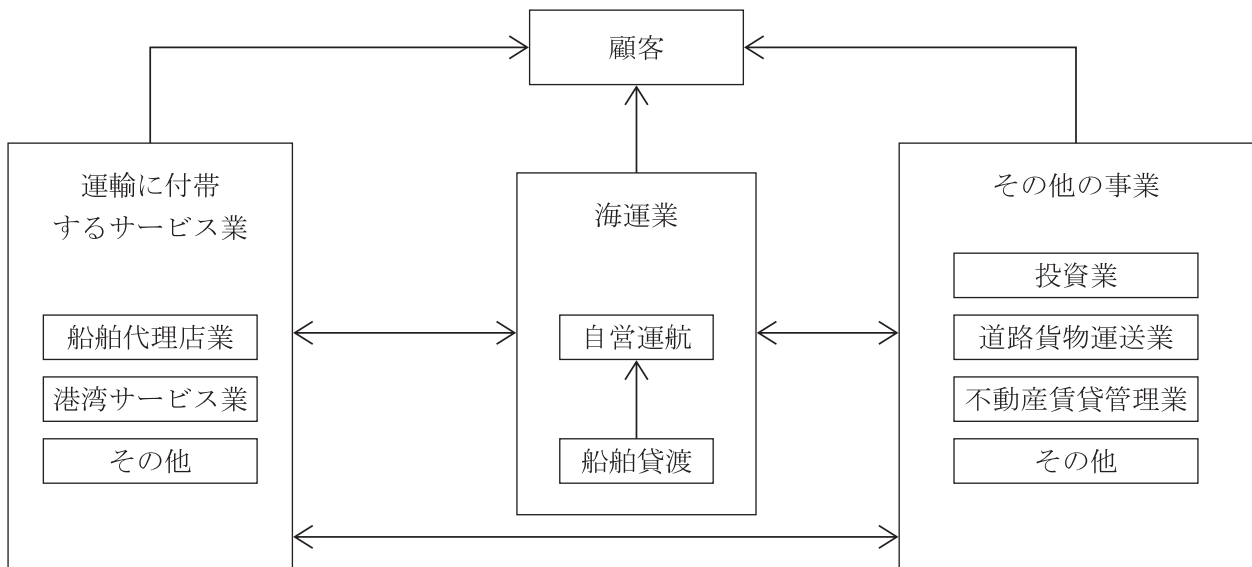
各事業を構成する主要な会社は、次のとおりである。

| 事業の内容 | 各事業を構成する主要な会社名 | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 国内 | 国外 |
| 海運業 (営運航・船舶貸渡等) | 川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、 太洋日本汽船(株)、旭汽船(株)、 神戸棧橋(株) | “ K ” LINE (EUROPE) LIMITED、 “ K ” LINE PTE LTD、 “ K ” LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH、 “ K ” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 BAYBRIDGE NAVIERA, S.A.、 VOLA SHIPPING COMPANY, LTD.、 DAISY SHIPPING CO., LTD.、 CANOPUS MARITIME CO., LTD.、 SIBONEY MARITIME S.A.、 ST. PAUL MARITIME CORPORATION、 GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. |
| 運輸に付帯するサービス業 (船舶代理店業・ 港湾サービス業等) | 日東物流(株)、北海運輸(株)、 (株)ダイトコーポレーション、 (株)シーゲート コーポレーション、 (株)リンコーコーポレーション 東京国際港運(株)、日東タグ(株)、 (株)ケイラインジャパン、 (株)ケイロジスティックス、 川崎航空サービス(株)、 ケイライントラベル(株)、 ケイライン シップマネージメント(株)、 (株)エスコバル・ジャパン | “ K ” LINE AMERICA, INC.、 K LINE MEXICO, S.A. DE C.V.、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 “ K ” LINE (HONG KONG) LIMITED、 “ K ” LINE (CHINA) LTD.、 “ K ” LINE (KOREA) LTD.、 K LINE (THAILAND) LTD.、 “ K ” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、 KAWASAKI (LONDON) LIMITED、 “ K ” LINE (NEDERLAND) B. V.、 “ K ” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH |
| その他の事業 (1) 投資業 | | “ K ” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.、 “ K ” LINE NEW YORK, INC. |
| (2) 道路貨物運送業 | 新東陸運(株)、日本高速輸送(株)、 舞鶴高速輸送(株) | |
| (3) 不動産賃貸管理業 | 川汽興産(株) | “ K ” LINE REALTY (N.J.), INC. |
| (4) その他 | インターモーダル エンジニアリング(株)、 ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、 ケイライン エンジニアリング(株)、 (株)シンキ、六甲物流(株) 、 (株)ケイライン物流ホールディングス、 (株)ケイライン システムズ、 (株)ケイ・エム・ディ・エス、 (株)クラウンエンタープライズ | CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED |

(注) 無印：連結会社 ：関連会社(持分法適用)

1. (株)シーゲート コーポレーションは、平成15年10月1日、内外運輸(株)を存続会社、新東運輸(株)を消滅会社として両社が合併し、商号変更したものである。
2. “ K ” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITEDは、平成15年7月に設立した英国船舶保有会社である。
3. “ K ” LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBHは、欧州近海完成車輸送事業の完全自営化のために設立した会社で平成15年7月より営業を開始した。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|--------------------------------------|---------|-----------------------|-----------------------|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の取引、 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 職員 (人) | |
| (連結子会社) 旭汽船(株) | 東京都港区 | 190 | 船舶貸渡業 | 1 83.6 | | | 定期備船 |
| インターモダール エ ンジニアリング(株) | 東京都港区 | 40 | コンテナ機器 管理業 | 100.0 | 1 | 1 | コンテナの保有・保守・検査・修 理・監督管理 営業用器具賃貸 |
| (株)エスコバル・ジャパ ン | 千葉市美浜区 | 10 | 船舶管理業 | 2 100.0 | | | 船舶管理 |
| 川汽興産(株) | 東京都港区 | 30 | 不動産管理業 | 100.0 | 1 | | 不動産管理 |
| 川崎近海汽船(株) | 東京都千代田区 | 2,368 | 海運業 | 3 51.1 | 1 | | 定期備船 |
| 川崎航空サービス(株) | 東京都千代田区 | 400 | 航空運送代理 店業 | 4 90.0 | 1 | | 航空貨物引受 |
| (株)クラウンエンタープ ライズ | 神戸市中央区 | 10 | スポーツ、娯 楽及びホテル 業 | 2 100.0 | | | |
| ケイライン エンジニ アリング(株) | 東京都港区 | 50 | 機械修理業 | 100.0 | 1 | 1 | 資材販売 |
| (株) ケイライン システ ムズ | 東京都港区 | 40 | 情報システム 業 | 60.0 | 1 | 2 | 情報システム業務受託 |
| ケイライン シップマ ネージメント(株) | 東京都港区 | 50 | 船舶管理業 | 100.0 | 2 | | 船舶管理 |
| ケイライン アカウン ティング アンド フ ァイナンス(株) | 東京都港区 | 100 | 経理業務受託 業 | 100.0 | | 2 | 経理業務受託 |
| (株)ケイライン物流ホル ディングス | 東京都港区 | 374 | 物流事業会社 統轄管理 | 100.0 | 2 | | |
| (株)ケイラインジャパン | 東京都港区 | 150 | 海上運送貨物 集荷業 | 100.0 | 2 | | 営業代理店業務 |
| ケイライントラベル(株) | 東京都千代田区 | 100 | 旅行業 | 5 100.0 | | | |
| (株)ケイ・エム・ディ・ エス | 横浜市中区 | 40 | 船積書類作成 業 | 100.0 | 1 | 2 | 船積書類作成業務受託 |
| (株)ケイロジスティック ス | 東京都港区 | 100 | 海貨営業 | 4 100.0 | 2 | | |
| 神戸棧橋(株) | 神戸市中央区 | 100 | 船舶貸渡業 | 100.0 | 1 | 2 | 裸貸船 |
| 新東陸運(株) | 北九州市門司区 | 30 | 貨物自動車運 送業 | 6 100.0 | | | 陸送請負業務・施設の賃貸 |
| (株)シンキ | 神戸市中央区 | 80 | プラント機器 管理業 | 100.0 | 2 | | |
| (株)タイトーコーポレー ション | 東京都港区 | 842 | 港湾運送業 | 4 100.0 | | | 港湾荷役作業請負 |
| 太洋日本汽船(株) | 神戸市中央区 | 400 | 海運業 | 100.0 | 2 | | 定期備船・裸貸船・裸備船 |
| 東京国際港運(株) | 東京都港区 | 75 | 港湾運送業 | 7 70.0 | | 1 | |
| (株)シーゲート コーポ レーション | 広島市南区 | 270 | 港湾運送業 | 100.0 | | | 港湾荷役作業請負・代理店業務 |
| 日東タグ(株) | 岡山県倉敷市 | 150 | 曳船業 | 8 100.0 | | | 曳船業務引受・裸備船 |
| 日東物流(株) | 神戸市中央区 | 870 | 港湾運送業 | 4 100.0 | 1 | | 港湾荷役作業請負 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|------------------------------------|------------------------|-----------------------|--------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の取引、 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 職員 (人) | |
| 日本高速輸送㈱ | 東京都品川区 | 180 | 貨物自動車運 送業 | 90.0 | | 1 | 陸送業務請負 |
| 北海運輸㈱ | 北海道釧路市 | 60 | 港湾運送業 | 71.0 | | | 代理店業務 |
| 舞鶴高速輸送㈱ | 京都府舞鶴市 | 25 | 貨物自動車運 送業 | 9 92.0 | | | |
| ADRASTEIA SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 625 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| AKASHI BRIDGE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,190 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| AMAPOLA SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,332 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| AMMON ACE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 667 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| ARCADIA HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 582 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| ARISO SHIPHOLDING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,226 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| ARMERIA SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 5,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 100,000 | 海運業 | 10 100.0 | | | |
| ATLANTIC HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 556 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| AURORA ACE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY PANAMA | 千円 667 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| BALTIC HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 527 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| BAYBRIDGE NAVIERA, S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 1,000 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| BELOCEAN SHIPPING, S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 526 | 船舶貸渡業 | 2 100.0 | | | |
| BELSALLY SHIPPING, S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 288 | 海運業 | 2 100.0 | | | 定期備船 |
| BLUE VALLEY SHIPHOLDING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,294 | 海運業 | 11 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CANOPUS MARITIME CO.,LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 1,106,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CAPE ENTERPRISE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 10,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CAPE FUTURE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 10,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CAPE GLORY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY PANAMA | 千円 1,232 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CAPE JACARANDA SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 582 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CAPE SALVIA SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,329 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CARFEEDER MARITIME LIMITED | NICOSIA CYPRUS | EURO 178 | 海運業 | 12 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CARIBBEAN HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 527 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CASTLE SHIPPING, S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 485 | 海運業 | 2 100.0 | | | 定期備船 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|--|----------------------------|-----------------------|--------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の取引、 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 職員 (人) | |
| CHORUS SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 601 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CONNAUGHT FREIGHT FORWARDERS LTD. | QUEENS WAY, HONG KONG | HK\$ 10,000 | 投資業 | 13 100.0 | | 2 | |
| CONTINENTAL HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 556 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CORONA ACE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 582 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CORONA FRONTIER SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 106 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CORONA GARLAND SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 548 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CORONA INFINITY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 533 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CORONA JOYFUL SHIPPING S.A. | PANAMA CITY PANAMA | 千円 1,234 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CORONA KINGDOM SHIPPING S.A. | PANAMA CITY PANAMA | 千円 1,234 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CROCUS SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 5,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED | HAMILTON, BERMUDA | US\$ 3,000,000 | 保険業 | 14 100.0 | 1 | 1 | 保険契約引受 |
| DAISY SHIPPING CO., LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 1,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| DRYAD MARITIME CORP. | MONROVIA, LIBERIA | 千円 75,763 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| DYNAGREEN SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,234 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| FEEDERCAPTAIN SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 582 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| FEEDERCHIEF SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 582 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| FUJIKAWA SHIPPING S.A. | PANAMA CITY PANAMA | 千円 582 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| GALATEA SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 610 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 5,000 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| GENOA BRIDGE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,122 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| GOLDEN GATE BRIDGE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 601 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| GRACE RIVER SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 573 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| HELIOS SHIPPING CO., LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 5,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| HYPERION SHIPHOLDING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,224 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC. | LONG BEACH, CA., U.S.A. | US\$ 2,000,000 | 港湾運送業 | 100.0 | | 1 | 港湾荷役作業請負・営業用器具賃貸 |
| ISUZUGAWA SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 573 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| JAMES RIVER BRIDGE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 596 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|---|----------------------------|-----------------------|--------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の取引、 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 職員 (人) | |
| KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED | SYDNEY, AUSTRALIA | A\$ 4,795,000 | 持株会社 | 100.0 | 1 | | |
| KAWASAKI (LONDON) LIMITED | LONDON, U.K. | £ 6,616,000 | 海上運送代理店業 | 15 100.0 | 2 | 1 | 施設の賃貸 |
| " K " LINE AIR SERVICE (H.K.) LTD. | KOWLOON, HONG KONG | HK\$ 8,000,000 | 航空貨物輸送取扱 | 16 100.0 | | 1 | 航空貨物引受 |
| " K " LINE AIR SERVICE (U.K.) LTD. | MIDDLESEX, U.K. | £ 200,000 | 航空貨物輸送取扱 | 17 100.0 | | | 航空貨物引受 |
| " K " LINE AIR SERVICE (U.S.A.) INC. | VALLEY STREAM, NY., U.S.A. | US\$ 520,000 | 航空貨物輸送取扱 | 18 100.0 | 1 | | 航空貨物引受 |
| " K " LINE AMERICA, INC. | RICHMOND, VA., U.S.A. | US\$ 15,500,000 | 海上運送代理店業 | 100.0 | 2 | | 代理店業務 |
| " K " LINE (AUSTRALIA) PTY. LIMITED | MELBOURNE, AUSTRALIA | A\$ 100 | 海上運送代理店業 | 19 100.0 | | | 代理店業務 |
| " K " LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED | LONDON, U.K. | £ 1,200,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 1 | |
| " K " LINE CANADA, LTD. | ETOBICOKE, ONT., CANADA | C\$ 100,000 | 海上運送代理店業 | 20 100.0 | 1 | | 代理店業務 |
| " K " LINE (CHINA) LTD. | SHANGHAI, CHINA | US\$ 1,480,000 | 海上運送代理店業 | 100.0 | 2 | | 代理店業務 |
| " K " LINE (DEUTSCHLAND) GMBH | HAMBURG, GERMANY | EURO 153,388 | 海上運送代理店業 | 100.0 | 1 | | 代理店業務 |
| " K " LINE (EUROPE) LIMITED | LONDON, U.K. | £ 1,280,000 | 海運業、海上運送代理業 | 21 100.0 | 1 | | 定期傭船、代理店業務 |
| " K " LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH | BREMEN, GERMANY | EURO 5,000,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 1 | |
| " K " LINE (FRANCE) S.A. | LE HAVRE, FRANCE | EURO 457,350 | 海上運送代理店業 | 100.0 | 1 | 1 | 代理店業務 |
| " K " LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. | LUXEMBOURG | US\$ 42,500,000 | 金融持株業 | 100.0 | 3 | | 金融貸付 |
| " K " LINE (HONG KONG) LIMITED | QUEENS WAY, HONG KONG | HK\$ 15,000,000 | 海上運送代理店業 | 100.0 | 1 | | 代理店業務 |
| " K " LINE INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. | NEW YORK, NY., U.S.A. | US\$ 30,000 | 運輸幹旋業 | 100.0 | 2 | | 海運仲介業務 |
| " K " LINE (KOREA) LTD. | SEOUL, KOREA | KRW 400,000,000 | 海上運送代理店業 | 100.0 | 1 | | 代理店業務 |
| " K " LINE MARITIME (MALAYSIA) SDN. BHD. | SHAH ALAM, MALAYSIA | MYR 300,000 | 海上運送代理店業 | 22 52.5 | | | 代理店業務 |
| " K " LINE (NEDERLAND) B.V. | ROTTERDAM, NETHERLANDS | EURO 136,134 | 海上運送代理店業 | 100.0 | 1 | 1 | 代理店業務 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|---|-----------------------------|-----------------------|--------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の取引、 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 職員 (人) | |
| K LINE MEXICO, S.A.DE C.V. | NAPOLIS, MEXICO | MXN 896,930 | 海上運送代理 店業 | 23 100.0 | | 1 | 代理店業務 |
| “ K ” LINE NEW YORK, INC. | RICHMOND, VA., U.S.A. | US\$ 3,068,000 | 金融附帯業 | 100.0 | 2 | | 金融貸付・営業用器具賃貸 |
| “ K ” LINE PTE LTD | PECK SEAH ST., SINGAPORE | S\$ 2,000,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | | 定期備船・航路管理受託 |
| “ K ” LINE REALTY (N.J.), INC. | MURRAY HILL, NJ., U.S.A. | US\$ 12,000,000 | 不動産保有賃 貸業 | 100.0 | 2 | 1 | |
| “ K ” LINE (SINGAPORE) PTE LTD | PECK SEAH ST., SINGAPORE | S\$ 1,500,000 | 海上運送代理 店業 | 95.0 | 1 | | 代理店業務 |
| K LINE (THAILAND) LTD. | BANGKOK, THAILAND | THB 10,000,000 | 海上運送代理 店業 | 34.0 (20.2) | 1 | | 代理店業務 |
| “ K ” LINE (WESTERN AUSTRALIA) PTY. LIMITED | FREMANTLE, AUSTRALIA | A\$ 100 | 海上運送代理 店業 | 19 100.0 | | | |
| KINKO MARU SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 597 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| KINO TRANSPORT S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 625 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| KUMANOGAWA SHIPPING CO., LTD. | MONROVIA, LIBERIA | 千円 619 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| KL BRIDGE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,190 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| KL HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,234 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| LIONS GATE BRIDGE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 596 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| MALACCA HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 582 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| MANEL SHIPPING CO., LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 5,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| MARINUS ENTERPRISE, INC. | LONG BEACH, CA., U.S.A. | US\$ 500,000 | 海運業 | 24 100.0 | | 1 | |
| MEDITERRANEAN HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 556 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| MISHIMA SHIPHOLDING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,332 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| OLYMPIAN HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 582 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| OPAL STREAM SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,283 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| PACIFIC HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 107 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| PALOMA SHIPPING CO., LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 5,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| PEARL MARITIME CO., LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 11,000 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| PINOS MARITIME S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 10,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| PT . KLINE INDONESIA | JAKARTA, INDONESIA | US\$ 200,000 | 海上運送代理 店業 | 25 51.0 | | | 代理店業務 |
| RIO DIAMANTE S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 495,163 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| RIOSHIP CO., LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 2,400,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | |
|---|-----------------------------|-----------------------|-----------------|---------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 営業上の取引、 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 職員 (人) | |
| RIVER GAS TRANSPORT S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 673 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| SALUD SHIPPING CO., LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 180,000 | 海運業 | 14 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| SEVEN SEAS HIGHWAY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 556 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| SHENANDOAH MARITIME S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 11,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| SIBONEY MARITIME S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 1,905,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| SILVER SHIPPING CO., LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 350,000 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| SPICA EXPRESS S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 1,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| SPRING WOOD NAVIERA, S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 1,000 | 船舶貸渡業 | 26 100.0 | | | 定期備船 |
| ST. PAUL MARITIME CORPORATION | MONROVIA, LIBERIA | 千円 150,114 | 海運業 | 2 100.0 | | | 定期備船 |
| SUEZ CANAL BRIDGE SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 620 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| SUNNY SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | US\$ 1,000 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| TAIYO BULK, S. A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 510 | 海運業 | 2 100.0 | | | 定期備船 |
| THE RAIL BRIDGE TERMINAL (NEW JERSEY) CORP. | ELIZABETH, NJ., U.S.A. | US\$ 3,000,000 | ターミナル業 | 24 100.0 | | 1 | 荷役作業請負 |
| TRANSBAY CONTAINER TERMINAL, INC. | OAKLAND, CA., U.S.A. | US\$ 100,000 | 港湾運送業 | 27 95.0 | | 1 | 港湾荷役作業請負 |
| TROPICAL LINE S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 170,105 | 海運業 | 10 100.0 | | | 定期備船 |
| UNIVERSAL GLORIA SHIPPING S.A. | PANAMA CITY, PANAMA | 千円 1,224 | 海運業 | 100.0 | 1 | 2 | 定期備船 |
| VOLA SHIPPING COMPANY, LTD. | MONROVIA, LIBERIA | US\$ 1,003,000 | 海運業 | 100.0 | | 3 | 定期備船 |
| その他 34 社 | | | | | | | |
| (持分法適用非連結 子会社) | | | | | | | |
| 芝浦海運(株) | 東京都港区 | 20 | 海運業 | 28 100.0 | | | |
| (株)コクサイ港運 | 大阪市西区 | 280 | 港湾運送業 | 29 83.3 | | | 港湾荷役作業請負 |
| その他 1 社 | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | |
| バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株) | 東京都港区 | 400 | 海運業 | 25.0 | 1 | | 定期備船 |
| (株)リンコーコーポレーション | 新潟県新潟市 | 1,950 | 港湾運送業 | 30 25.1 | | | 代理店業務 |
| 六甲物流(株) | 神戸市東灘区 | 500 | 倉庫業 | 31 40.0 | | | |
| PRIXCAR SERVICE PTY. LIMITED | ALTONA NORTH VIC, AUSTRALIA | A\$ 2,175,850 | 自動車ブレイ リパリー業 | 32 33.3 | 1 | | |
| その他11社 | | | | | | | |

- (注) 1 特定子会社は“K”LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.である。
- 2 有価証券報告書提出会社は川崎近海汽船(株)及び(株)リンコーコーポレーションである。
- 3 議決権の所有割合の()内は同意している者の所有割合で外数。
- 4 連結子会社において、個別の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えるものは存在しないため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 国内での公開している会社は、川崎近海汽船(株)及び(株)リンコーコーポレーションの2社で、公開市場は、共に東証2部である。
- 6
- 1 川崎近海汽船(株)が所有。
 - 2 太洋日本汽船(株)が所有。
 - 3 内、(株)ダイトコーポレーション他が3.1%を所有。
 - 4 (株)ケイライン物流ホールディングスが所有。
 - 5 川崎航空サービス(株)が所有。
 - 6 (株)シーゲートコーポレーションが所有。
 - 7 内、(株)ダイトコーポレーションが60.0%を所有。
 - 8 日東物流(株)が所有。
 - 9 日本高速輸送(株)が所有。
 - 10 川崎近海汽船(株)が所有。
 - 11 内、BLUE VALLEY SHIPHOLDING S.A. が40.0%の自社株を所有。
 - 12 内、“K”LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.が1.0%を所有。
 - 13 “K”LINE (HONG KONG) LIMITEDが所有。
 - 14 “K”LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.が所有。
 - 15 内、“K”LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.が40.2%を所有。
 - 16 内、川崎航空サービス(株)が99.0%、“K”LINE (HONG KONG) LIMITEDが1.0%を所有。
 - 17 内、川崎航空サービス(株)が90.0%、KAWASAKI (LONDON) LIMITEDが10.0%を所有。
 - 18 内、川崎航空サービス(株)が71.6%、(株)ダイトコーポレーションが17.3%、“K”LINE NEW YORK, INC.が9.6%、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.が1.5%を所有。
 - 19 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITEDが所有。
 - 20 “K”LINE AMERICA, INC.が所有。
 - 21 内、KAWASAKI (LONDON) LIMITEDが99.5%を所有。
 - 22 内、“K”LINE (SINGAPORE) PTE LTDが20.0%を所有。
 - 23 内、“K”LINE AMERICA, INC.が99.9%、“K”LINE NEW YORK, INC.が0.1%を所有
 - 24 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.が所有。
 - 25 内、“K”LINE (SINGAPORE) PTE LTDが25.0%を所有。
 - 26 (株)エスコバル・ジャパンが所有。
 - 27 内、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.が90.0%、“K”LINE AMERICA, INC.が5.0%を所有。
 - 28 (株)ダイトコーポレーションが所有。
 - 29 内、日東物流(株)が76.2%を所有。
 - 30 内、(株)ダイトコーポレーション他が0.8%を所有。
 - 31 内、日東物流(株)が5.0%を所有。
 - 32 内、KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED が33.3%を所有。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 海運業(水運業) | 1,000 |
| 運輸に付帯するサービス業 | 4,212 |
| その他の事業 | 876 |
| 合計 | 6,088 |

(注) 従業員数は就業人員である。なお、臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 538 | 39.9 | 16.9 | 9,837,045 |

(注) 1 従業員数は就業人員である。なお、臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社(川崎汽船株)において、陸上従業員の労働組合は川崎汽船労働組合と称している。上部団体には加盟していない。海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社(川崎汽船株)の所属している船主団体「日本船主協会外航労務部会」との間で行われている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国で個人消費が減税効果などにより拡大するとともに低金利政策が奏効し、企業の設備投資も増加傾向を示すなど、急速な回復を見せた。欧州経済も米国経済の回復に伴う輸出の増加などにより景気に持ち直しの動きも見られた。また、アジアでは重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響は軽微に止まり、中国経済を始め、総じて高成長を維持した。一方、わが国経済は輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復傾向を示した。

事業環境は、中国の輸出入の目覚ましい拡大と欧米両地域の経済の安定により、世界の荷動きが原料・製品の両面において活況を呈し、それを背景に営業部門全般に亘り運賃市況が改善した。

このような状況下、当社グループは経営計画KV-PLANの方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、コスト削減に引き続き努力した結果、当連結会計年度の連結売上高は7,246億66百万円、前連結会計年度（6,327億25百万円）比14.5%増、連結経常利益は625億64百万円、前連結会計年度（236億72百万円）比164.3%増と増収増益を達成した。これに特別損益等を加減し、連結当期純利益は331億96百万円と前連結会計年度（103億73百万円）比220.0%の大幅増益となった。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりである。

海運業

[コンテナ船部門]

当初危惧されたイラク戦争、SARSの荷動きへの影響は軽微に止まり、アジア/北米航路においては、低金利政策継続による米国住宅需要の増大、減税措置実施に伴う消費の更なる拡大、企業による設備投資の回復などにより荷動きは堅調に推移した。アジア/欧州航路においてもユーロ高を背景に荷動きは大きな伸びを見せた。当社グループは荷動きの伸長著しい中国を中心としたサービスの強化、拡充を図り、スペースの逼迫していた日本・アジア/北米東岸航路、日本・アジア/地中海航路においてサービスの増強、増便を行なった結果、積高は前期を大きく上回った。また、旺盛な荷動きと締まった船腹需給を背景に、北米航路・欧州航路の両航路において運賃修復を実現した。積高の増加と運賃率の改善が相俟ってコンテナ船部門全体の売上高は前連結会計年度を大幅に上回った。また、原油の高値推移による燃料費の増加、円高等のマイナス要因もあったが、引き続きコスト削減運動を推進した結果、損益は前連結会計年度より大幅に改善し、所期の目標も上回ることができた。

[不定期専用船部門]

不定期船については、中国を中心とした極東地域の旺盛な鉄鋼原料需要、南米出し穀物の需要増、欧州の猛暑による石炭需要の増加等により、市況は年初から上昇を始め、夏以降は更に高騰し、若

干の調整局面はあったが、高水準で推移した。滞船による運航効率の低下や円高等のマイナス要因にもかかわらず、当社グループは積極的に有利な貨物の獲得に努め、競争力のある船隊整備・効率的な配船も相俟って、船腹規模と売上高を拡大し、前連結会計年度を上回る利益をあげることができた。

自動車船については、欧米での日本・韓国メーカーの販売好調、豪州の新車販売が過去最高であったこと、イラクにおける大規模な戦闘の早期終結による中近東諸国向け輸出増など、日本出しの輸送量を押し上げる要因が重なり、極東出し当社グループ輸送台数は前連結会計年度比大きく増加した。また、三国間貨物についても積極的な取り組みが功を奏し、大西洋水域や東南アジア出し輸送量が大きく増加し、当社グループ輸送台数は全体では前期を上回った。円高や燃料費の高騰、世界的な船腹不足による傭船料高騰といったマイナス要因はあったが、大型船の投入や効率的な運航コストの削減を行い、収益の確保に努めた。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度を上回り、円高と燃料油価格高値の影響があったが、効率配船による運航コストの削減もあり、引き続き安定した利益をあげることができた。

[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船については、当社グループの関与するLNG船フリートは順調に稼働し、平成16年1月竣工の新造船2隻を含め計24隻となり、引き続き安定的な売上高を確保することができた。

電力会社向け石炭輸送については、石炭需要の増加で輸送実績は約1,250万トンを達成したが、石炭供給サイドの逼迫やそれに伴う積み出し港の船混みが恒常化し、船舶の稼働率が落ち、収益への寄与は減殺された。

油槽船については、中国の旺盛な石油需要の伸び、石油輸入国の低い在庫水準などに伴う荷動きの活況に支えられ、運賃市況は乱高下を繰り返しながらも全体として堅調に推移した。新造VLCCの就航に支えられ、引き続きコストの削減、効率的な配船に努めた結果、前連結会計年度を上回る売上高を収めることができた。

当部門全体では、安定した売上高を背景に前期を上回る利益を確保した。

[内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、鉄鋼向け及びセメント向け石灰石専用船及び石炭専用船は長期契約により安定した輸送量を確保した。内航定期船部門では、紙専用船は年間を通じて比較的安定した輸送量で推移したのを始め常陸那珂・苫小牧航路などの内航RORO定期航路でも輸送量が増加した。フェリー部門では、八戸・苫小牧間の旅客部門の輸送量は減少したが、東京・苫小牧航路では高速性を活かして水産物・冷凍食品などの積極的な取り込みを図った結果、同部門の業績は堅調に推移した。

内航・フェリー部門全体として売上高は前連結会計年度を上回り、引き続き安定した利益をあげることができた。

この結果、海運業部門全体では、売上高は6,221億18百万円（前連結会計年度比17.3%増）、営業利益は612億67百万円（前連結会計年度比173.7%増）となった。

運輸に付帯するサービス業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は898億85百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は80億62百万円（前連結会計年度比68.0%増）となった。

その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として126億62百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は12億69百万円（前連結会計年度比39.2%減）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は6,878億39百万円（前連結会計年度比13.7%増）、営業利益は639億67百万円（前連結会計年度比148.3%増）であった。

北米

売上高は139億28百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は4億81百万円（前連結会計年度比71.1%減）であった。

欧州

売上高は69億38百万円（前連結会計年度比64.6%増）、営業利益は2億56百万円（前連結会計年度は営業損失1億62百万円）であった。

アジア

売上高は159億6百万円（前連結会計年度比85.8%増）、営業利益は55億83百万円（前連結会計年度比182.2%増）であった。

その他の地域

売上高は53百万円（前連結会計年度比31.3%増）、営業利益は1億18百万円（前連結会計年度比236.9%増）であった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は231億27百万円となり、前連結会計年度末より43億46百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費などにより、当連結会計年度は785億50百万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当連結会計年度は517億75百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当連結会計年度は216億2百万円のマイナスとなった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主な内容としており、その他に運輸に付帯するサービス業、その他の事業を展開している。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額或いは数量で示すことはしていない。

セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

事業の種類別セグメント売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記のとおりである。

| 区分 | 平成14年4月1日～平成15年3月31日 | | 平成15年4月1日～平成16年3月31日 | |
|--------------|----------------------|-------|----------------------|-------|
| | 金額(百万円) | 比率(%) | 金額(百万円) | 比率(%) |
| 海運業(水運業) | 530,228 | 83.8 | 622,118 | 85.8 |
| 運輸に付帯するサービス業 | 88,773 | 14.0 | 89,885 | 12.4 |
| その他の事業 | 13,722 | 2.2 | 12,662 | 1.8 |
| 合計 | 632,725 | 100.0 | 724,666 | 100.0 |

当社(川崎汽船株)の営業収益実績(参考)

提出会社の部門別営業収益の実績は、下記のとおりである。

| 区分 | 平成14年4月1日～平成15年3月31日 | | 平成15年4月1日～平成16年3月31日 | |
|---------------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 比率(%) | 金額(百万円) | 比率(%) |
| 海運業収益 | 499,011 | 99.8 | 584,075 | 99.8 |
| (コンテナ船部門) | (263,456) | (52.7) | (317,185) | (54.2) |
| (不定期専用船部門) | (188,112) | (37.6) | (220,365) | (37.7) |
| (エネルギー資源輸送部門) | (46,045) | (9.2) | (45,232) | (7.7) |
| (その他) | (1,396) | (0.3) | (1,291) | (0.2) |
| その他事業収益 | 780 | 0.2 | 882 | 0.2 |
| 合計 | 499,791 | 100.0 | 584,958 | 100.0 |

当社(川崎汽船株)の部門別配船状況(参考)

コンテナ船部門

| 航路 | 延航海数 | | 主要寄港地域 |
|-----------------------------------|------|-----|----------------------|
| | 前期 | 当期 | |
| 日本・アジア/カリフォルニア航路 (コンテナ船サービス) | 364 | 371 | 日本 アジア 北米加州 |
| 日本・アジア/北米北西岸航路 (コンテナ船サービス) | 133 | 104 | 日本 アジア 北米北西岸 |
| 日本・アジア/北米東岸航路 (コンテナ船サービス) | 156 | 153 | 日本 アジア 北米東岸 |
| 日本・アジア/欧州航路 (コンテナ船サービス) | 356 | 260 | 日本 アジア 欧州 |
| 日本・アジア/地中海航路 (コンテナ船サービス) | 98 | 153 | 日本 アジア 欧州 |
| 欧州/イスラエル航路 (コンテナ船サービス) | 52 | 52 | ハイファ アシュドッド リマソル 欧州 |
| 欧州/イベリア沿岸航路 | | 13 | リスボン 欧州 |
| 西アジア/欧州航路 (コンテナ船サービス) | 52 | 52 | 西アジア 欧州 |
| 北米東岸/北欧州航路 (コンテナ船サービス) | 149 | 156 | 北米東岸 北欧州 |
| 地中海/北米東岸航路 (コンテナ船サービス) | 102 | 91 | 地中海 北米東岸 |
| 日本/比島・バンコック航路 (コンテナ船サービス) | 153 | 143 | 日本 マニラ バンコック |
| 日本・台湾・香港/ベトナム航路 (コンテナ船サービス) | 104 | 152 | 日本 高雄 香港 ホーチミン ハイフオン |
| 日本/比島・インドネシア・海峡地航路 (コンテナ船サービス) | 380 | 299 | 日本 マニラ 海峡地 |
| 日本・極東/東南豪州航路 (コンテナ船サービス) | 104 | 104 | 日本 極東 豪州東岸・南岸 |
| 大連/日本航路 | | 23 | 新港 大連 日本 |
| アジア/西アジア航路 (コンテナ船サービス) | 204 | 291 | 韓国 中国 海峡地 西アジア |
| アジア/南アフリカ航路 (コンテナ船サービス) | 52 | 52 | 日本 極東 南アフリカ |
| 日本・極東/南米西岸航路 | 52 | 52 | 日本 極東 南米西岸諸国 |
| 欧州/中南米西岸航路 | 24 | 24 | 欧州 中南米西岸諸国 |

(注) 1 欧州/イベリア沿岸航路は、“K” LINE (EUROPE) LIMITEDから航路移管。

2 大連/日本航路は、当期新規開設。

不定期専用船部門

| 航路 | 延航海数 | | 主要積荷 |
|---------------|------|-----|---|
| | 前期 | 当期 | |
| 北米・カナダ方面 | 328 | 275 | 鉄鉱石、石炭、穀物、非鉄鉱石、木材チップ、肥料、木材、自動車、石油コークス |
| 中南米・カリブ海方面 | 89 | 67 | 自動車、鉄鉱石、木材チップ |
| 欧州・地中海方面 | 47 | 63 | 自動車、木材チップ |
| アラビア湾方面 | 30 | 35 | 自動車、石油コークス |
| 西アフリカ方面 | 4 | 4 | 自動車 |
| インド方面 | 25 | 24 | 鉄鉱石 |
| 豪州・ニュージーランド方面 | 291 | 343 | 鉄鉱石、石炭、穀物、木材チップ、パルプ、木材、砂鉄、自動車、塩 |
| その他方面 | 194 | 204 | 鉄鉱石、石炭、穀物、非鉄鉱石、鋼材、自動車 |
| 三国間 | 354 | 388 | 鉄鉱石、石炭、穀物、非鉄鋼石、木材、木材チップ、石油コークス、硼砂、自動車、アルミナ、ボーキサイト |

エネルギー資源輸送部門

| 航路 | 延航海数 | | 主要積荷 |
|--------------------|-------------------|-------------------|------------------------------------|
| | 前期 | 当期 | |
| アラビア湾方面 (含む、紅海) | 185 (うちLNG118) | 185 (うちLNG115) | 原油、石油製品、液化石油ガス(LPG)、液化天然ガス(LNG) |
| 東南アジア方面 (含む、中国) | 273 (うちLNG168) | 255 (うちLNG144) | 原油、石油製品、液化石油ガス(LPG)、液化天然ガス(LNG)、石炭 |
| 豪州・北米その他方面 | 143 (うちLNG32) | 155 (うちLNG33) | 原油、石油製品、液化天然ガス(LNG)、石炭 |

3 【対処すべき課題】

中長期的なグループの経営戦略

平成14年4月(2002年4月)にKV-PLANをスタートさせ、コンテナ船の運賃修復、各事業部門の業容拡大、コスト削減、安全運航などを基本課題の柱として掲げ取り組んできたが、数値目標も含めほぼ最終目標を達成したことにより、平成16年3月期において当初の予定より1年早くKV-PLANを打ち切り、本年4月より平成21年(2009年)の創立90周年に向け、基本路線を継承しつつ、さらに発展させた新中期経営計画「“K”LINE Vision 2008」をスタートさせることとする。「“K”LINE Vision 2008」の趣旨は、当社創立90周年までの5年間を次の大きな飛躍、目覚しい発展に向けた助走期間と位置付け、企業基盤の確立を目指そうというものである。

新計画においては、特に、「持続的成長と安定収益体制の確立」を最大の課題と捉え、引き続きコスト構造改革運動にグループを挙げて取り組むとともに、新しい市場、成長著しい市場で新たな事業や拡大する分野を求め、収益チャンスを創り出していくことに努める。

本計画では、基本的な課題として以下の3つの項目に取り組む。

企業基盤の強化による安定収益体制の確立

夢のあるグループ企業文化の創造と“K”LINEブランド価値の向上

コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスクマネジメントの整備強化

新計画では、当社創立90周年を迎えた後の平成22年度(2010年度)における連結売上高1兆円という新たな目標に向け、「持続的成長と安定収益体制の確立」をテーマとし、5つのコア事業領域での収益をさらに拡大させるとともに積極投資を実施していく。

なお、新経営計画における最終年度平成21年3月期(2009年3月期)の数値目標は、為替レート¥110/US\$、燃料油価格US\$170/MTの前提で、連結売上高8,700億円、連結経常利益870億円、連結当期純利益550億円、連結ROE16%以上、連結株主資本3,000億円以上、連結株主資本比率40%以上、連結有利子負債残高2,800億円以下、デットイクイティレシオ80%以下としている。

安全運航と環境保全

当社グループの取り組むべき最重要課題の一つと捉えている。当社グループの船舶は、安全管理コード(ISMコード)に基づき、全ての対応をマニュアル化した「安全管理システム」によって運航されている。また、傭船も含めた全運航船を対象に、当社役員およびグループ内船舶管理会社の役員による「安全運航推進委員会」を設置し、安全運航に関する諸施策を策定するとともに、当社独自の「船舶品質指針:KL-QUALITY」に基づく訪船検査の充実によって、安定した輸送品質、輸送サービスを顧客へ提供する。なお、昨今危惧されている「船舶へのテロ行為」への対策として、当社では全運航船へ周到な対策・対応を指示するとともに、本年7月から全船に適用が開始される「国際船舶港湾保安コード(ISPSコード)」の規定に沿った対応を進めている。環境保全への取り組みとしては、当社グループの「環境憲章」を定めており、物流事業が必要とする動力エネルギーの消費や事業活動から生じる排出物・廃棄物が、限りある資源と地球・海洋環境への負荷となること、および海難事故等による海洋汚染の防止の重要性を正しく自覚し、環境保全を恒久的な経営課題に掲げ

ている。具体的には、ISO 14001の認証を第三者認証機関（日本海事協会）から取得し、グループの船舶管理会社及び物流関連会社を含めた「環境マネジメントシステム」を運用している。また、平成15年9月には、当社内の体制確立に伴い、第三者認証機関（日本海事協会）より従来の適用範囲である自社船及びグループ管理船から傭船に至るまで、その範囲を拡大できることが認証されている。また、グローバルに展開されている当社の事業活動を鑑み、海外の現地法人を網羅した“EMS（環境マネジメント・システム）GLOBAL NETWORK”を構築し、世界中の顧客や政府関係団体等とスムーズなコミュニケーションと迅速な情報提供・収集を図る体制を確立している。これにより、顧客の皆様に対し、更に優れた「環境に配慮した海上輸送サービス」を提供していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは国際的な事業展開を行っており、政治的・社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において、事業に悪影響を及ぼす可能性がある。また、主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、主要な貿易国（地域）である北米、欧州、日本、中国の税制、インフレなど経済情勢や、自国保護貿易政策などの法規制・政策の発動は、国際間の物流の減少や価格競争の激しいマーケットにおいて運賃市況の下落を招き、当社グループの財務状態、経営成績に影響を与える可能性がある。

この他に当社グループの事業活動に於いて、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがある。

(1) 為替レートの変動

当社グループの事業において、売上は米ドル建ての運賃収入の比率が大きく、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。費用のドル化や通貨ヘッジ取引を行なうことで、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしているが、米ドルに対する円高は当社グループの財務状態、経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 燃料油価格の変動

燃料油代は当社グループ船舶運航コストの中で大きなウェートを占める。燃料油価格の変動は、原油の需給バランス、OPECや産油国の動向、産油国の政情や局地的な産油状況など当社グループの関与が不可能な要因により決定されることが多く、その予想は極めて困難なものである。かかる不安定要素の収支に与える影響を軽減すべく、一部については先物契約も取り入れているが、著しく、且つ持続的な燃料油価格の高騰、及び供給量の減少は当社グループの事業コストを押し上げ、財務状態・経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループは継続的に船舶の建造などの設備投資を行なっている。当社グループは可能な限り自

己資金の投入やオペレーティングリースの活用により、有利子負債の削減を図っているが、金融機関からの借り入れに依存する割合も少なくない。船舶設備の借入においては、固定金利の借入、金利スワップ取引による固定化により、将来の金利上昇リスクを回避すべく備えているが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受ける。また、金利変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性がある。

(4) 公的規制

海運事業は一般的に船舶の運航、登録、建造に係る様々な国際条約、各国・地域の事業許可や租税に係る法・規制による影響を受ける。今後、新たな法・規制が制定された場合に、それらの法・規制を遵守するためにコストが増加する可能性があり、また、その法・規制により、当社グループの事業展開が制限されるような場合には、結果として当社グループの財務状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 安全運航・環境保全

当社グループは安全運航の徹底、環境保全を最優先課題として、当社グループの安全運航基準と危機管理体制の維持強化を図っているが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起った場合には、当社グループの財務状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、船舶の海賊被害、政情不安・武力紛争地域での運航、船舶へのテロ行為は、当社グループの船舶に重大な損害を与え、また当社グループの船員を危険に曝すなど、当社グループ船舶の安全運航等、海上輸送事業全般に悪影響を与える可能性がある。

(6) 競争環境など

当社グループは国際的な海運市場の中で事業展開を行っており、国内外の海運企業グループとの競合関係の中で、経営資源の配分の違いや、コスト・技術面などの競争力の差が、当社グループの業界での地位や経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

コンテナ船事業においては、海外海運企業とのアライアンスに参加することでサービスの競争力の維持・向上を図っているが、アライアンスメンバーの一時的離脱等により、当社グループが、営業活動等において悪影響を受ける可能性がある。

なお、上記は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において予想される主なリスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのリスクの全てではない。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、輸送技術の革新、安全輸送の徹底及び環境保全等に関する研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度においては、海運業セグメントにおいて前連結会計年度から開始した他社と共同による圧縮天然ガスの海上輸送研究に関して、当社グループが長年培った安全・効率輸送のノウハウを活用して、また商業的にも軌道に乗せるべく、圧縮天然ガス輸送船の建造・運航を目指している。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は17百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費が減税効果などにより拡大するとともに低金利政策が奏効し、企業の設備投資も増加傾向を示すなど、急速な回復を見せた。欧州経済も米国経済の回復に伴う輸出の増加などにより景気に持ち直しの動きも見られた。また、アジアでは重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響は軽微に止まり、中国経済を始め、総じて高成長を維持した。一方、わが国経済は輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復傾向を示した。

事業環境は中国の輸出入の目覚ましい拡大と欧米両地域の経済の安定により、世界の荷動きが原料・製品の両面において活況を呈し、それを背景に営業部門全般に亘り運賃市況が改善した。

このような状況下、当社グループは経営計画KV-PLANの方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、コスト削減に引き続き努力した結果、当連結会計年度の連結売上高は7,246億66百万円、前連結会計年度(6,327億25百万円)比14.5%増、連結経常利益は625億64百万円、前連結会計年度(236億72百万円)比164.3%増と増収増益を達成した。これに特別損益等を加減し、連結当期純利益は331億96百万円と前連結会計年度(103億73百万円)比220.0%の大幅増益となった。

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ14.5%増収の7,246億66百万円となった。内訳は、国内売上高がほぼ横ばい(0.7%増収)の1,351億41百万円、海外売上高が18.2%増収の5,895億24百万円となっている。事業の種類別セグメントでは、海運業が17.3%増収の6,221億18百万円となったが、これは、営業部門全般に亘り運賃市況が改善したこと、コンテナ船、不定期船等における営業規模拡大等によるものである。運輸に付帯するサービス業は、コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、1.3%増収の898億85百万円、その他の事業は、国内の陸送会社等における合理化、海外子会社の円高による減収等により7.7%減収の126億62百万円となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ9.0%増加し6,015億52百万円となった。しかしながら、営業収入に対する売上原価の比率は4.3ポイント低下して83.0%となっている。コンテナ船事業において、コスト削減の効果や運賃修復に伴う売上増がコスト増加要因を吸収したことにより利益率が改善したことが、主たる要因である。

販売費及び一般管理費は営業規模の拡大に伴い、前連結会計年度に比べ2.2%増加し525億79百万円となった。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加、粗利益の改善により、前連結会計年度に比べ140.9%増益の705億34百万円となった。海運業の営業利益は、営業部門全般に亘り運賃市況が改善し、コンテナ船、不定期船等において営業規模が拡大したことに加え、コスト削減に引き続き努力した結果、173.7%増益の612億67百万円となった。運輸に付帯するサービス業の営業利益は、68.0%増益の80億62百万円となった。これは主として、コンテナ船関連海外子会社等の売上増に加え、関係各社のコスト削減努力によるものである。

営業外収益（費用）

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、有利子負債の削減、金利の低下等により、前連結会計年度の51億54百万円のマイナスから35億46百万円のマイナスに減少したが、9月後半からの急激な円高進行により56億43百万円の為替差損を計上したこと等により、営業外収益・費用の収支戻は前連結会計年度の56億9百万円のマイナスから79億69百万円のマイナスとなった。

税金等調整前当期純利益

投資有価証券の売却、老齢船舶の売却等を進めたことにより特別損失を計上したが、経常利益の増加が大幅であったため、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ194.6%増加し550億26百万円となった。

法人税等

法人税等は、主に税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度に比べ169.1%増加し209億60百万円となった。

少数株主損益

少数株主損益は、主として川崎近海汽船(株)およびK LINE (THAILAND) LTD.の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度に比べ67.9%増加し8億70百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の103億73百万円に対し、220.0%増益の331億96百

万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の17.24円に対し、55.71円となった。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より43億46百万円増加し231億27百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前連結会計年度より456億14百万円多い785億50百万円となった。この増加は主に、営業利益の増加、営業活動に使用されている資産および負債の変動によるものである。投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度より280億43百万円多い517億75百万円となった。この増加は主に、長期貸付金による支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少によるものである。財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度より109億46百万円多い216億2百万円となった。この増加は主に、借入金の返済による支出、配当金の支払い額の増加によるものである。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ433億10百万円増加し5,591億35百万円となった。流動資産は主に、売上高の増加等のため受取手形及び営業未収金が増加したことにより、201億33百万円増加し1,566億43百万円となった。

固定資産は231億54百万円増加し4,024億27百万円となった。固定資産のうち有形固定資産は、売却・償却による船舶の減少等により、49億6百万円減少し2,809億73百万円となった。投資その他の資産は、上場株式の時価の上昇による投資有価証券の増加、長期貸付金の増加等により、279億57百万円増加し1,155億39百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億31百万円増加し4,301億72百万円となった。流動負債は主に、未払法人税等の増加により、113億25百万円増加し1,780億86百万円となった。固定負債は、社債が増加するも長期借入金の減少等があり、76億93百万円減少し2,520億85百万円となった。

当連結会計年度末の資本は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ389億66百万円増加し1,210億6百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は海運業を中心に全体で59,392百万円の設備投資(有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用)を実施した。

海運業においては、自動車船及び撒積船の新造を中心に全体で52,593百万円の設備投資を行った。

運輸に付帯するサービス業においては、車両、機械装置など全体で5,962百万円の設備投資を行った。

その他の事業においては、全体で835百万円の設備投資を行った。

また、当連結会計年度における主要な設備の除売却については、海運業部門で海外の船舶保有目的の子会社が保有していた船舶8隻14,016百万円を売却した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社)における船舶(外航、内航及びフェリー)の主要な概要は、以下のとおりである。

| 部門 | 区分 | 隻数 (隻) | 載貨重量トン数 (K/T) | 帳簿価額 (百万円) | 従業員数 |
|-------------|-----|-----------|------------------|---------------|------|
| コンテナ船部門 | 所有船 | 10 | 422,901 | 5,744 | |
| | 用船 | 54 | 2,125,086 | | |
| 不定期専用船部門 | 所有船 | 57 | 3,772,389 | 87,045 | |
| | 用船 | 143 | 9,804,958 | | |
| エネルギー資源輸送部門 | 所有船 | 8 | 866,789 | 24,162 | |
| | 共有船 | 22 | 1,569,563 | 31,138 | |
| | 用船 | 22 | 2,521,394 | | |
| その他 | 所有船 | 15 | 111,807 | 15,326 | |
| | 共有船 | 3 | 15,922 | 3,229 | |
| | 用船 | 29 | 257,691 | | |

(注) 1 事業の種類別セグメントは全て海運業である。

2 従業員数は(2)その他の資産の当社グループにおける主要な設備に含めている。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (人) |
|---|------------------------|--------------|-------------|----------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・本店及び支店 (東京都港区他) | 海運業 | 本社機能他 | 419 | | 4,446 | 4,865 | 529 |
| 海外駐在員事務所等 (MANILA, PHILIPPINES 他) | 海運業 | 事務所他 | 239 | | 41 | 280 | 7 |
| ターミナル後背施設 (神戸市東灘区他) | 海運業 | コンテナ関連 施設 | 308 | 10,518 (90) | 94 | 10,922 | |
| 社宅・寮・その他 (横浜市青葉区他) | 海運業 | 社宅・社員寮 他 | 1,097 | 8,002 (47) | 952 | 10,052 | 2 |
| 商業ビル他 (東京都渋谷区他) | その他事業 | 商業ビル他 | 2,064 | 4,838 (42) | 464 | 7,367 | |

国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|-----------------------|------------------------|--------------|-------------|-------------------|-----|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 川崎近海汽船 (株) | 本社他 (東京都千代田区 他) | 海運業 | 事務所他 | 185 | 868 (25) | 74 | 1,127 | 242 |
| " | 北海道支社他 (北海道札幌市他) | その他の事業 | 賃貸用不 動産 | 548 | 370 (5) | 0 | 918 | 13 |
| 川崎航空サー ビス(株) | 原木本社他 (千葉県市川市他) | 運輸に付帯す るサービス業 | 事務所他 | 1,633 | 2,169 (7) | 11 | 3,814 | 201 |
| (株)クラウンエン タープライズ | ビジネスホテル他 (神戸市中央区他) | その他の事業 | ビジネス ホテル他 | 1,142 | 723 (3)[7] | 26 | 1,893 | 12 |
| (株)ダイトーコー ポレーション | 本社他 (東京都港区他) | 運輸に付帯す るサービス業 | 事務所他 | 9,682 | 773 (28)[61] | 466 | 10,922 | 389 |
| " | 本社ビル別館他 (東京都港区他) | その他の事業 | 賃貸用不 動産 | 2,477 | 412 (4)[4] | 3 | 2,892 | |
| 日東物流(株) | 本社他 (神戸市中央区他) | 運輸に付帯す るサービス業 | 事務所他 | 2,818 | 1,075 (22)[30] | 315 | 4,210 | 313 |

在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (人) |
|--|---------------------------------|------------------------|-------------------|-------------|--------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC. | LONG BEACH, CA., U. S. A | 運輸に付帯す るサービス業 | コンテナ 関連施設 他 | 565 | [1,177] | 6,396 | 6,961 | 282 |
| “K” LINE AMERICA, INC. | RICHMOND, VA., U. S. A. 他 | 運輸に付帯す るサービス業 | 事務所他 | 43 | 93 (53) | 545 | 681 | 484 |
| “K” LINE (HONG KONG) LIMITED | HONG KONG | 運輸に付帯す るサービス業 | 事務所他 | 297 | | 2,843 | 3,140 | 192 |
| “K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD | SINGAPORE | 運輸に付帯す るサービス業 | 事務所他 | 949 | | 227 | 1,176 | 79 |
| K LINE (THAILAND) LTD. | BANGKOK, THAILAND | 運輸に付帯す るサービス業 | 事務所他 | 214 | 3 (0) | 223 | 441 | 433 |

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用(その他の長期資産)の合計である。

3 各会社において海上従業員が所属している場合には、その海上従業員を当該会社の従業員数に含めている。

4 土地の一部を賃借している。賃借料は4,189百万円である。面積については、[]で外書きしている。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 又はリース料 (百万円) |
|-----------------|--------------------|----------|--------------------------|
| 本社他 (東京都港区他) | 海運業 | 事務所用他建物 | 560 |
| 本社 (東京都港区) | 海運業 | コンテナ等 | 10,565 |
| 本社 (東京都港区) | 海運業 | 電子計算機他一式 | 110 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 又はリース料 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------------|-------|--------------------------|
| 川崎航空サービス(株) | 神戸支店他 | 運輸に付帯す るサービス業 | 事務所 | 104 |

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、設備・機器の代替に加え、増強についても将来の展望を念頭におきつつ、投資効率を見極めながら前向きな姿勢で積極的に対応する方針である。特に、船舶投資に関しては、1隻ごとの採算性を確保し、戦略的な考慮を加えながら、全体の投資余力といったある種の枠のなかで都度計画を固めていくこととしている。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|--------------------|-----------|-------------|---------------|----------------------|-------------------|-------------------|------------|
| | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手(起工) | 完了(竣工) | |
| 海運業 | 船舶 | 190,720 | 33,727 | 借入金、社 債及び自己 資金 | 平成15.6 ～平成19.8 | 平成16.4 ～平成20.2 | 4,329千キロトン |

(2) 除却等

該当なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 1,080,000,000 |
| 計 | 1,080,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|---|----|
| 普通株式 | 593,796,875 | 593,796,875 | 国内：東京、大阪、名古屋、福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第一部に上場) 国外：フランクフルト、ブラスセル各証券取引所 | |
| 計 | 593,796,875 | 593,796,875 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【新株予約権】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

| 株主総会の特別決議日(平成14年6月27日) | | |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成16年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成16年5月31日) |
| 新株予約権の数 | 428個(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 428,000株 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり156円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年6月28日～ 平成19年6月27日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 156円 資本組入額 78円 | 同左 |

| 株主総会の特別決議日（平成14年6月27日） | | |
|------------------------|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成16年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成16年5月31日） |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役（取締役に準ずる者を含む。以下同じ。）または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から1年間（当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成19年6月27日までとする。）は行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

| 株主総会の特別決議日（平成15年6月27日） | | |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成16年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成16年5月31日） |
| 新株予約権の数 | 1,929個(注) 1 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 1,929,000株 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり278円(注) 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年6月28日～ 平成20年6月27日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 278円 資本組入額 139円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役（取締役にあらずる者も含む。以下同じ。）または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間（当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。）は行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

【新株予約権付社債】

| 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月22日発行） | | |
|---|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成16年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成16年5月31日） |
| 新株予約権の数 | 30,000個 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 42,857,142株 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 700円（注） | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年4月5日～ 平成23年3月8日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 700円 資本組入額 350円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 該当なし | 同左 |
| 新株予約権付社債の残高 | 30,000百万円 | 同左 |

（注） 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価格又は処分価格で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年2月22日(注1) | 8,295 | 593,796 | 414 | 29,689 | 790 | 14,534 |
| 平成14年9月30日(注2) | | 593,796 | | 29,689 | 0 | 14,534 |

- (注) 1 太洋海運株式会社株式との株式交換により新株式8,295千株(額面株式50円)を発行し、414百万円を資本金に組み入れている。
2 太洋日本汽船株式会社株式並びに神戸棧橋株式会社株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)による増加額である。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|---------|--------|--------|---------|------------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | 93 | 106 | 271 | 332 | 9 | 28,737 | 29,539 | |
| 所有株式数(単元) | | 327,492 | 12,943 | 43,850 | 117,883 | 127 | 89,202 | 591,370 | 2,426,875 |
| 所有株式数の割合(%) | | 55.38 | 2.19 | 7.42 | 19.93 | 0.02 | 15.08 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式2,258,949株のうち2,258単元は「個人その他」に、949株は「単元未満株式の状況」に含めている。

なお、自己株式2,258,949株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有高は、2,252,949株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が77単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------------|--|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 49,938 | 8.40 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 43,159 | 7.26 |
| 東京海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 30,929 | 5.20 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 28,688 | 4.83 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 28,045 | 4.72 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内 | 22,401 | 3.77 |
| みずほ信託退職給付信託川崎重工業口再信託受託者資産管理サービス信託 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 22,000 | 3.70 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 12,094 | 2.03 |
| 川崎重工業株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目4番1号 | 10,924 | 1.83 |
| 株式会社新生銀行 | 東京都千代田区内幸町2丁目1番8号 | 10,515 | 1.77 |
| 計 | | 258,695 | 43.56 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|-------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,600,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 586,770,000 | 586,770 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,426,875 | | 1 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 593,796,875 | | |
| 総株主の議決権 | | 586,770 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有株式2,252,000株及び相互保有株式2,348,000株である。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が77,000株(議決権77個)含まれている。
 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式949株及び相互保有株式(株式会社リンコーコーポレーション100株)が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|----------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| 川崎汽船株 | 神戸市中央区海岸通8番 | 2,252,000 | | 2,252,000 | 0.38 |
| 清水川崎運輸株 | 清水市港町一丁目5番1号 | 22,000 | | 22,000 | 0.00 |
| 株)リンコーコーポレーション | 新潟市万代5丁目11番30号 | 2,326,000 | | 2,326,000 | 0.39 |
| 計 | | 4,600,000 | | 4,600,000 | 0.77 |

- (注) 株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)ある。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、内容は以下のとおりである。

| | |
|------------------|--|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役(取締役に準ずる者を含む) 18名 当社従業員 154名 子会社取締役 91名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | (2) [新株予約権等の状況] に記載している。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役(取締役に準ずる者を含む) 22名 当社従業員 273名 子会社取締役 120名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | (2) [新株予約権等の状況] に記載している。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

| | |
|------------------|--|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役(取締役に準ずる者を含む。)及び従業員並びに子会社の取締役を付与対象者とし、人数は取締役会において決定される。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 700,000株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数(1,000株)を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額とは、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、当該新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年6月30日～平成21年6月29日 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または子会社の取締役もしくは当社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成21年6月29日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

| 区分 | 株式数(株) | 平成16年6月29日現在 | |
|--------------------------------|------------|--------------|---------------|
| | | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
| 定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議) | 10,000,000 | | 2,730,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 1,000,000 | | 425,000,000 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 9,000,000 | | 2,305,000,000 |
| 未行使割合(%) | 90.00 | | 84.43 |

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.68%である。

2 前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定したが、買受期間において自己株式買受けの方法によって機動的な資本政策の遂行を行う必要性が少なかったため、未行使割合は上記のとおりとなった。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ 【自己株式の保有状況】

| 区分 | 平成16年6月29日現在 | |
|---------|--------------|----------|
| | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
| 保有自己株式数 | 1,943,923 | |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

| 区分 | 株式の種類 | 平成16年6月29日現在 | |
|-------------|-------|--------------|----------|
| | | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
| 自己株式取得に係る決議 | | | |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進している。配当金については、安定的な配当の継続を基本に、業績および内部留保の充実等を総合的に勘案して決定している。

この方針の下、当期は1株当たり5円の間配当を実施し、同5円の期末配当を実施することとした。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日は平成15年11月13日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 | 第136期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 340 | 233 | 238 | 280 | 570 |
| 最低(円) | 138 | 152 | 144 | 143 | 261 |

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年10月 | 11月 | 12月 | 平成16年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 488 | 463 | 533 | 542 | 533 | 570 |
| 最低(円) | 374 | 381 | 413 | 502 | 479 | 501 |

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|---------|-------------|--|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 新 谷 功 | 昭和10年7月5日生 | 昭和33年4月 当社入社 昭和60年7月 定航第二部長 昭和61年6月 当社取締役就任 定航第二部長 昭和63年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任(現) (主要な兼職の状況) Kawasaki (London) Limited (Director) “ K ” Line (Hong Kong) Limited (Director/Chairman) “ K ” Line Holding Luxembourg S.A. (Director/Chairman) Kawasaki (Australia) Pty., Limited (Director/Chairman) | 54 |
| 代表取締役 社長 | | 崎 長 保 英 | 昭和14年7月9日生 | 昭和37年4月 当社入社 昭和63年7月 企画部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任(現) (主要な兼職の状況) バダック・エル・エヌ・ジー輸送株式会社 (代表取締役社長) “ K ” Line Holding Luxembourg S.A.(Director) | 71 |
| 代表取締役 専務取締役 | | 前 川 弘 幸 | 昭和22年8月2日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 経営企画部企画グループ部長 平成11年6月 当社取締役就任 連結経営推進室長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現) (主要な兼職の状況) “ K ” Line Auto Carriers Beteiligungs GmbH (Director) | 81 |
| 代表取締役 専務取締役 | | 秋 葉 功 | 昭和21年1月18日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成8年7月 総務部長 平成10年11月 “ K ” Line (Europe) Limited Chief Executive(出向) 平成11年6月 当社取締役就任 欧州駐在 平成14年4月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現) (主要な兼職の状況) ケイラインマリンテクノサービス株式会社 (代表取締役社長) | 22 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|--------|--------------|--|---------------|
| 代表取締役 専務取締役 | | 飯沼 義雄 | 昭和18年6月22日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 客船事業部審議役 平成7年2月 “K” Line America, Inc. Executive Vice President (出向) 平成10年4月 同社 President & Chief Executive Officer(出向) 平成10年6月 当社取締役就任 米国駐在 平成13年1月 当社常務取締役就任 米国駐在 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役就任 (現) (主要な兼職の状況) “K” Line America, Inc. (Director) “K” Line (China) Limited (Director/Chairman) “K” Line (Europe) Limited (Director) | 34 |
| 代表取締役 専務取締役 | | 長谷川 陽一 | 昭和22年5月23日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 自動車船部長 平成11年7月 当社理事就任 自動車船部長 平成12年6月 当社取締役就任 総務部人事グループ部長 平成13年6月 解、人事グループ長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役就任 (現) | 32 |
| 常務取締役 | | 神坂 信也 | 昭和20年11月19日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成7年7月 名古屋支店長 平成11年6月 当社取締役就任 名古屋支店長 平成13年6月 解、名古屋支店長 平成14年6月 当社常務取締役就任(現) (主要な兼職の状況) 株式会社ケイ・エム・ディ・エス (代表取締役社長) 株式会社ケイラインジャパン(代表取締役社長) | 37 |
| 常務取締役 | | 塩田 哲夫 | 昭和22年7月30日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 経理部財務グループ部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任(現) (主要な兼職の状況) 川崎近海汽船株式会社(監査役) 太洋日本汽船株式会社(監査役) 神戸棧橋株式会社(代表取締役社長) シグナス インシュランス サービス株式会社 (代表取締役社長) | 43 |
| 常務取締役 | | 吉田 克衛 | 昭和22年6月21日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成9年12月 油槽船部長 平成11年6月 当社取締役就任 油槽船部長 平成13年4月 油槽船グループ長 平成13年6月 解、油槽船グループ長 平成14年6月 当社常務取締役就任(現) | 36 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|-------------|--|---------------|
| 常務取締役 | | 久保島 暁 | 昭和24年2月2日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 情報システム室長 平成11年6月 当社取締役就任 情報システム室長 平成12年6月 解、情報システム室長 平成14年6月 当社常務取締役就任(現) (主要な兼職の状況) 株式会社ケイライン システムズ (代表取締役社長) “ K ” Line Global Systems, Inc.(Director/President) | 43 |
| 常務取締役 | | 河 又 史 | 昭和22年2月22日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 定航部長 平成10年7月 コンテナ船事業部長 平成11年7月 当社理事就任 コンテナ船事業部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年4月 欧州駐在 平成15年4月 当社常務取締役就任(現) 欧州駐在 (主要な兼職の状況) “ K ” Line (Deutschland) GmbH (Managing Director) Kawasaki (London) Limited (Managing Director) “ K ” Line (Europe) Limited. (Director/CEO) “K ” Line Bulk Shipping (UK) Limited (Managing Director) “ K ” Line Holding (Europe) Limited (Managing Director) “ K ” Line Italia S.R.L (Director/Chairman) “ K ” Line (Belgium) N.V. (Managing Director) | 26 |
| 常務取締役 | | 宗 田 繁 | 昭和24年6月30日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 不定期船部長 平成11年7月 不定期船部鉄鋼原料グループ 部長兼不定期船部企画調整室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役就任(現) | 19 |
| 常務取締役 | | 堤 則 夫 | 昭和23年9月4日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 船舶部船舶技術グループ部長 平成11年7月 船舶部船舶技術グループ部長 兼船舶部船舶管理グループ調査 役 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現) | 27 |
| 常務取締役 | | 清 水 俊 雄 | 昭和22年1月6日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 コンテナ船事業部長 平成13年4月 コンテナ船事業グループ長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現) | 16 |
| 常務取締役 | | 守 田 敏 則 | 昭和24年9月13日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 自動車船第二グループ部長 平成13年4月 自動車船第二グループ長 平成13年12月 自動車船企画調整グループ長 兼自動車船第二グループ長 平成14年6月 当社取締役就任 自動車船企画調整グループ長 平成14年12月 解、自動車船企画調整グループ長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現) | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----------------|--------|--------------|---|---------------|
| 取締役 | | 石井 繁 礼 | 昭和24年11月17日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 エネルギー資源輸送部長 平成11年7月 エネルギー資源輸送部電力炭グループ部長 平成13年4月 電力炭グループ長 平成14年6月 当社取締役就任(現) 電力炭グループ長 平成15年3月 解、電力炭グループ長 平成16年1月 電力炭グループ長 平成16年3月 解、電力炭グループ長 | 17 |
| 取締役 | 一般不定期船 グループ長 | 大田 美 行 | 昭和24年12月19日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 不定期船部一般不定期船グループ部長 平成12年7月 不定期船部企画調整室長 兼不定期船部一般不定期船グループ部長 平成13年4月 不定期船企画調整グループ長 兼一般不定期船グループ長 平成14年6月 当社取締役就任(現) 不定期船企画調整グループ長 兼一般不定期船グループ長 平成16年3月 解、不定期船企画調整グループ長 | 3 |
| 取締役 | | 安 居 尚 | 昭和24年5月10日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 エネルギー資源輸送部LNGグループ部長 平成13年4月 LNGグループ長 平成14年6月 当社取締役就任(現) LNGグループ長 平成15年3月 解、LNGグループ長 (主要な兼職の状況) Northern LNG Transport Co., Limited (Director) Northern LNG Transport Co., Limited (Director) | 14 |
| 取締役 | | 鈴木 敏 男 | 昭和22年12月8日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 “K” Line America, Inc. Vice President (出向) 平成15年4月 同社 President & Chief Executive Officer (出向) 平成15年6月 当社取締役就任(現) 米国駐在 (主要な兼職の状況) “K” Line America, Inc. (President/Chief Executive Officer) “K” Line Realty (N.J.) Inc. (Director) “K” Line Canada, Limited (Chairman/President) | 10 |
| 取締役 | | 勝 瑞 護 | 昭和22年7月12日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 定航部専任部長 平成11年7月 “K” Line (Hong Kong) Ltd. Managing Director (出向) 平成15年4月 経営企画グループ長 平成15年6月 当社取締役就任(現) 経営企画グループ長 兼中国事業推進室長 平成16年6月 解、経営企画グループ長 兼中国事業推進室長 (主要な兼職の状況) “K” Line Holding Luxembourg S.A. (Director) “K” Line Realty (N.J.), Inc. (Director/President) “K” Line America, Inc. (Director) “K” Line New York, Inc. (Director/President) | 7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------|------|--------------|--|---------------|
| 取締役 | | 江口光三 | 昭和23年10月21日生 | 昭和47年5月 当社入社 平成4年4月 船長 平成9年7月 船舶部運航技術グループ部長代理 平成14年2月 安全運航グループ長 平成15年6月 当社取締役就任(現) 安全運航グループ長 平成16年6月 解、安全運航グループ長 (主要な兼職の状況) 太洋日本汽船株式会社(監査役) | 4 |
| 取締役 | 自動車船事業 グループ長 | 吉井巧 | 昭和26年1月30日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 自動車船部専任部長 平成13年1月 “K” Line America, Inc. Senior Vice President(出向) 平成15年1月 自動車船企画調整グループ長 平成15年4月 自動車船事業グループ長 平成15年6月 当社取締役就任(現) 自動車船事業グループ長 (主要な兼職の状況) Prixcar Services Pty. Limited (Director) “K” Line European Sea Highway Services GmbH (Director) | 4 |
| 監査役 (常勤) | | 出井治 | 昭和16年11月23日生 | 昭和40年4月 当社入社 平成5年7月 川崎近海汽船株式会社入社 理事経理部長 平成6年7月 同社取締役 平成9年7月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社監査役(常勤)就任(現) | 4 |
| 監査役 (常勤) | | 村井隆次 | 昭和18年6月18日生 | 昭和42年4月 株式会社第一銀行 (現 株式会社みずほフィナン シャルグループ) 入行 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行 取締役ロンドン支店長 平成9年5月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成14年4月 みずほ総合研究所株式会社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成16年4月 株式会社みずほフィナンシャル グループ 理事 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現) | 5 |
| 監査役 (常勤) | | 大滝光一 | 昭和21年11月26日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成5年7月 “K” Line(Deutschland)GmbH (出向) 平成10年6月 総務部情報広報室長 平成13年4月 情報広報グループ長 平成13年6月 経営企画グループ 平成15年6月 経営企画グループ兼 中国事業推進室 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現) | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|------------|--|---------------|
| 監査役 | | 山下 健悟 | 昭和15年1月8日生 | 昭和39年4月 川崎航空機工業株式会社入社 (現 川崎重工業株式会社) ジェットエンジン技術課 平成12年4月 川崎重工業株式会社 ガスタービン・機械事業本部 ガスタービン事業部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社代表取締役常務就任 ガスタービン・機械カンパニー プレジデント 平成15年4月 同社取締役 平成15年6月 当社監査役就任(現) | |
| 計 | | | | | 629 |

(注) 監査役村井隆次及び山下健悟の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業活動は国際的な規模で展開されており、顧客および取引先をはじめ、株主、地域社会など多くの人々との関係の中で成り立っている。それらを総合した立場に立って企業価値を最大化するため、経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営のグローバルスタンダードを念頭に置き、経営革新をたゆまず進めることを基本方針としている。

さらに、当社は企業倫理の徹底をこの方針の根幹に据え、そのために様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、全社的な活動を展開している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制

当社は、従来通り監査役設置会社であり、4名の監査役が在任している。

社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任されていないが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役は、監査役4名中2名が選任されている。

取締役会及び役員協議会

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けている。取締役会は、原則として毎月1回以上開催されている。

また代表取締役及び担当取締役が出席する役員協議会を毎月2回程度、監査役会議長の出席も得て開催し、重要事項等の報告・協議を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務遂行の透明性を確保し、意思決定の迅速化を図っている。

コンプライアンス委員会

平成15年4月1日付でコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を営むと同時に、内部通報制度など複数の情報収集ルートから得たコンプライアンス上の問題に対応する機関としている。

リスク管理体制

平成16年3月1日付で、既存の危機管理委員会を改組、従来の災害対応からリスク管理全体を統括することとし、そのもとにリスク類型に応じて従前の委員会も含む以下4委員会を配置した。

1. 安全運航推進委員会（既設）： 船舶の事故（汚染を含む）の予防及び対応（事務局・安全運航グループ）
2. 災害対策委員会（改組）： 大災害等への対応（事務局・人事第一グループ）
3. コンプライアンス委員会（平成15年4月設置）： 上記 参照（事務局・コンプライアンス対応室）
4. 経営リスク委員会（新設）： その他の経営上のリスク対応（事務局・経営企画グループ）

IR・開示

経営の透明性確保のため、IR・広報グループ、総務・法務グループ及び経理グループは、高品質で正確なIR及び開示に努めている。

内部統制

当社の内部統制は、取締役会で承認された社内規程に基づき各部門長及び担当取締役が管理の機能を果たしている。また、その運用については、適宜コンプライアンス対応室が調査し、取締役会へ報告することによって管理を行なっている。なお、平成16年7月1日に内部監査室を新たに設け、内部統制の強化を図ることとしている。

ストックオプション

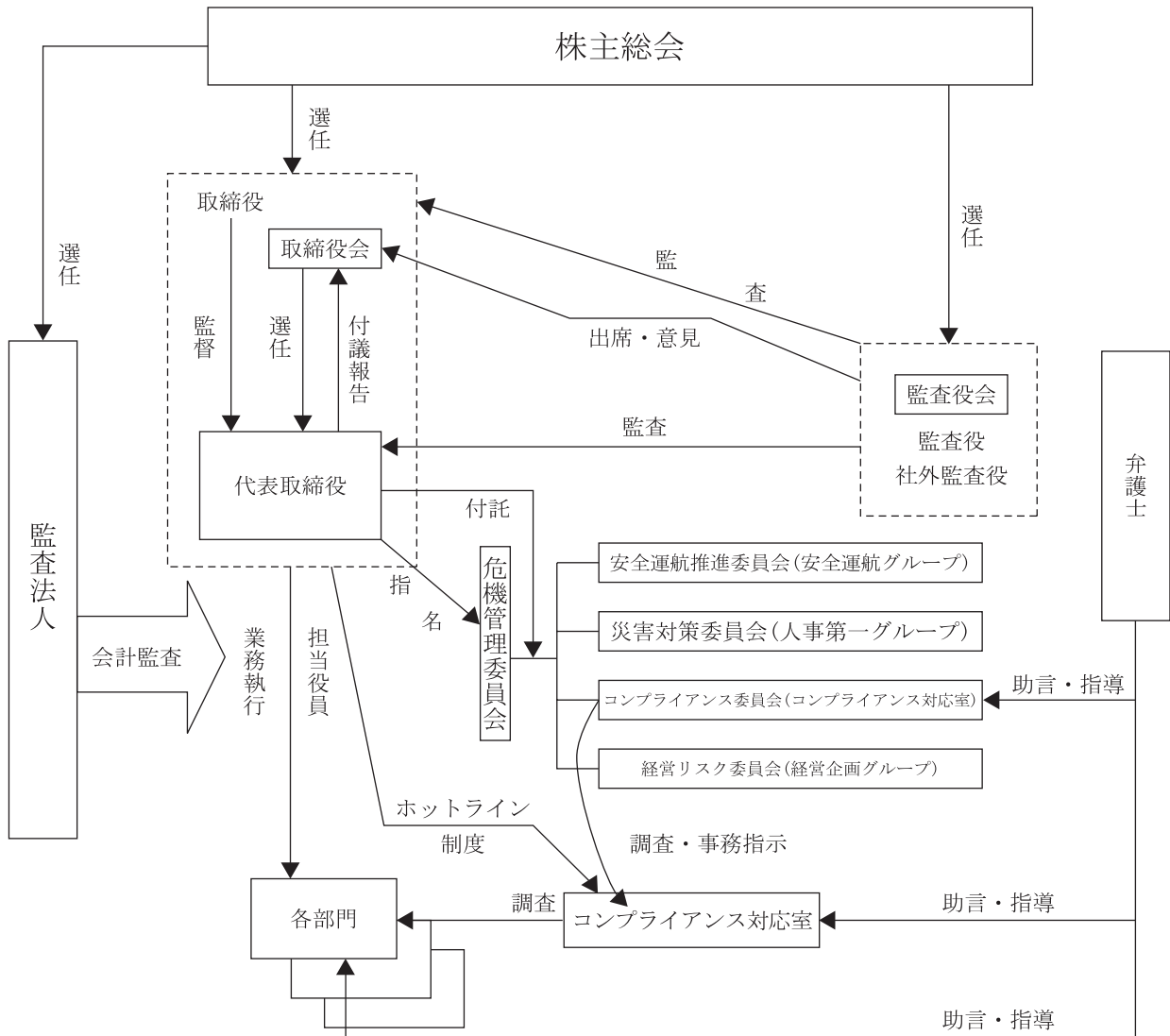
株主と経営に携わる者の利害を一致させるとの見地から、業績向上に対する長期インセンティブの一環としてストックオプション制度を導入し、株式価値の増大に対する意識を高めることとしている。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して経営判断上の参考とするため、必要に応じて随時複数の法律事務所に照会の上、専門的立場から助言を受ける体制を採っている。

また、当社と監査法人（新日本監査法人）の間では商法特例法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施している。

業務遂行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名及びその近親者並びに彼らが取締役になつて就任する会社と当社との間に人事、資金、技術及び取引等に関する特段の関係はない。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月1日からコンプライアンス委員会が設置され、内部通報制度も機能している。なお、役員及び従業員が遵守すべき事柄をまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成中である。

平成16年3月1日には、危機管理体制を再編成した((1)参照)。リスク・マネジメントに対するきめ細かい対応力が企業に問われていることから、今般関係する社内組織を見直したものである。

| | |
|----------|--------------------------|
| 危機管理委員会 | (改組 - 災害対策からリスク管理全体統括へ) |
| 災害対策委員会 | (改組 - 危機管理委員会の下で災害対策を統括) |
| 経営リスク委員会 | (新設 - 経済、金融等経営リスク対応) |

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

| | |
|------------|--------|
| 取締役を支払った報酬 | 706百万円 |
| 監査役を支払った報酬 | 79百万円 |
| 計 | 786百万円 |

監査報酬：

| | |
|-----------|-------|
| 監査証明に係る報酬 | 30百万円 |
| 監査証明以外の報酬 | 5百万円 |
| 計 | 35百万円 |

(監査証明以外の報酬は新株予約権付社債の発行に関連する報酬である)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 海運業収益及び その他営業収益 | | 632,725 | 100.0 | 724,666 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | |
| 海運業費用及び その他営業費用 | 2 | 552,006 | 87.3 | 601,552 | 83.0 |
| 売上総利益 | | 80,719 | 12.7 | 123,113 | 17.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 ・ 5 | 51,436 | 8.1 | 52,579 | 7.3 |
| 営業利益 | | 29,282 | 4.6 | 70,534 | 9.7 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 510 | | 1,065 | |
| 2 受取配当金 | | 822 | | 839 | |
| 3 持分法による投資利益 | | 208 | | 528 | |
| 4 その他営業外収益 | | 1,118 | 2,659 | 827 | 3,261 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 6,487 | | 5,451 | |
| 2 為替差損 | | 1,342 | | 5,643 | |
| 3 その他営業外費用 | | 439 | 8,269 | 135 | 11,230 |
| 経常利益 | | 23,672 | 3.7 | 62,564 | 8.6 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 70 | | 693 | |
| 2 固定資産売却益 | 3 | 3,629 | | 936 | |
| 3 その他特別利益 | | 563 | 4,263 | 230 | 1,860 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却損 | | 3,333 | | 2,195 | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | 1,305 | | 4,974 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 3,210 | | - | |
| 4 関係会社清算損 | | 90 | | - | |
| 5 その他特別損失 | | 1,315 | 9,255 | 2,228 | 9,398 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 18,680 | 3.0 | 55,026 | 7.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 8,662 | | 20,103 | |
| 法人税等調整額 | | 872 | 7,789 | 857 | 20,960 |
| 少数株主利益 | | 518 | 0.1 | 870 | 0.1 |
| 当期純利益 | | 10,373 | 1.6 | 33,196 | 4.6 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | |
|-----------------------------------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 14,534 |
| 資本準備金期首残高 | | 14,534 | 14,534 | | |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 14,534 | | 14,535 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | 39,694 |
| 連結剰余金期首残高 | | 31,199 | 31,199 | | |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 10,373 | | 33,196 | |
| 2 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高 | | - | | 32 | |
| 3 連結子会社の除外に伴う 利益剰余金増加高 | | - | | 142 | |
| 4 土地再評価差額金の取崩 しによる利益剰余金増加 高 | | 35 | 10,408 | - | 33,371 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 1,781 | | 5,926 | |
| 2 役員賞与 | | 123 | | 153 | |
| 3 連結子会社の増加による 利益剰余金減少高 | | 5 | | 2 | |
| 4 土地再評価差額金の取崩 しによる利益剰余金減少 高 | | 4 | 1,914 | 19 | 6,101 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 39,694 | | 66,964 |

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|--------------|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | 3 | 現金及び預金 | 18,988 | 23,370 | |
| 2 | | 受取手形及び営業未収金 | 67,588 | 75,986 | |
| 3 | | 短期貸付金 | 7,174 | 11,830 | |
| 4 | | 有価証券 | 73 | 54 | |
| 5 | | たな卸資産 | 10,662 | 9,303 | |
| 6 | | 繰延及び前払費用 | 18,223 | 21,507 | |
| 7 | | その他流動資産 | 14,464 | 15,638 | |
| 8 | | 貸倒引当金 | 663 | 1,046 | |
| | | 流動資産合計 | 136,510 | 156,643 | 28.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 | 1 | 船舶 | 198,187 | 171,699 | |
| 2 | 3 | 建物及び構築物 | 32,209 | 29,131 | |
| 3 | | 機械装置及び運搬具 | 5,682 | 6,580 | |
| 4 | 4 | 土地 | 36,012 | 35,446 | |
| 5 | | 建設仮勘定 | 9,681 | 34,322 | |
| 6 | | その他有形固定資産 | 4,106 | 3,793 | |
| | | 有形固定資産合計 | 285,879 | 280,973 | 50.2 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 | | 連結調整勘定 | | 77 | |
| 2 | | その他無形固定資産 | 5,810 | 5,837 | |
| | | 無形固定資産合計 | 5,810 | 5,914 | 1.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 | 2 ・3 ・4 | 投資有価証券 | 57,341 | 80,201 | |
| 2 | | 長期貸付金 | 4,283 | 15,214 | |
| 3 | | 繰延税金資産 | 9,475 | 3,715 | |
| 4 | 4 | 再評価に係る繰延税金資産 | 219 | 219 | |
| 5 | 2 ・3 ・4 | その他の長期資産 | 16,885 | 16,612 | |
| 6 | | 貸倒引当金 | 621 | 423 | |
| | | 投資その他の資産合計 | 87,582 | 115,539 | 20.7 |
| | | 固定資産合計 | 379,273 | 402,427 | 72.0 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 社債発行費 | | | | | |
| | | 繰延資産合計 | 41 | 63 | 0.0 |
| | | 資産合計 | 515,824 | 559,135 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|-----------------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 56,879 | | 61,017 | |
| 2 | | 7,500 | | 5,000 | |
| 3 | 3 | 72,556 | | 66,768 | |
| 4 | | 5,767 | | 16,656 | |
| 5 | | 2,141 | | 2,220 | |
| 6 | | 1,393 | | 1,456 | |
| 7 | | 20,522 | | 24,966 | |
| | | 166,760 | 32.3 | 178,086 | 31.9 |
| 流動負債合計 | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 21,000 | | 46,000 | |
| 2 | | 194,643 | | 151,483 | |
| 3 | 4 | 2,049 | | 2,061 | |
| 4 | | 14,550 | | 13,063 | |
| 5 | | 2,044 | | 2,135 | |
| 6 | | 7,529 | | 9,680 | |
| 7 | | 9,481 | | 11,102 | |
| 8 | | 102 | | - | |
| 9 | | 8,377 | | 16,560 | |
| | | 259,779 | 50.4 | 252,085 | 45.1 |
| 固定負債合計 | | | | | |
| 負債合計 | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | 4 | 7,244 | 1.4 | 7,956 | 1.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| | 7 | 29,689 | 5.8 | 29,689 | 5.3 |
| | | 14,534 | 2.8 | 14,535 | 2.6 |
| | | 39,694 | 7.7 | 66,964 | 11.9 |
| | 4 | 4,848 | 0.9 | 5,093 | 0.9 |
| | | 2,529 | 0.5 | 11,801 | 2.1 |
| | | 3,912 | 0.8 | 6,310 | 1.1 |
| | 8 | 285 | 0.0 | 767 | 0.1 |
| | | 82,039 | 15.9 | 121,006 | 21.6 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | |
| | | 515,824 | 100.0 | 559,135 | 100.0 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 18,680 | 55,026 |
| 減価償却費 | | 28,165 | 24,203 |
| 償却費 | | 1,345 | 1,354 |
| 退職給付引当金の減少額 | | 1,543 | 1,487 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少は) | | 47 | 90 |
| 特別修繕引当金の増加額 | | 3,128 | 2,273 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1,332 | 1,905 |
| 支払利息 | | 6,487 | 5,451 |
| 投資有価証券等評価損 | | 3,210 | |
| 投資有価証券等売却損益 | | 3,288 | 1,501 |
| 有形固定資産売却益 | | 3,629 | 936 |
| 有形固定資産売却損 | | 1,305 | 4,974 |
| 関係会社清算損益 | | 90 | |
| 売上債権の増加額 | | 12,496 | 7,399 |
| 仕入債務の増加額 | | 2,793 | 3,431 |
| たな卸資産の増減額(増加は) | | 3,455 | 1,320 |
| 短期資産の増加額 | | 2,423 | 3,100 |
| その他 | | 1,726 | 6,535 |
| 小計 | | 41,840 | 91,335 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,603 | 1,905 |
| 利息の支払額 | | 6,600 | 5,485 |
| 法人税等の支払額 | | 3,907 | 9,204 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 32,936 | 78,550 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券等の取得による支出 | | 8,395 | 13,426 |
| 投資有価証券等の売却による収入 | | 3,834 | 13,332 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 69,937 | 57,705 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 57,805 | 26,743 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 1,526 | 1,319 |
| 長期貸付による支出 | | | 12,702 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | | 1,250 |
| その他 | | 5,512 | 7,948 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 23,731 | 51,775 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | 5,511 | 7,232 |
| 長期借入による収入 | | 55,890 | 31,254 |
| 長期借入金返済等に係る支出 | | 55,402 | 61,589 |
| 社債発行による収入 | | 9,937 | 29,935 |
| 社債の償還による支出 | | 13,500 | 7,500 |
| 配当金の支払額 | | 1,782 | 5,908 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 94 | 93 |
| その他 | | 192 | 469 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 10,656 | 21,602 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 552 | 1,224 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少は) | | 2,004 | 3,948 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 20,681 | 18,780 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額 | | 103 | 398 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 18,780 | 23,127 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 142社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、株式の追加取得によりRIO DIAMANTE S.A.を、重要性の観点よりケイライントラベル(株)、(株)ケイラインジャパン、(株)クラウンエンタープライズ、AMAPOLA SHIPPING S. A. 他27社を新たに連結子会社に含めた。 なお、大光殖産(株)、LAUREL SHIPPING CORPORATIONはそれぞれ連結子会社である太平洋日本汽船(株)、SIBONEY MARITIME S. A.と当連結会計年度中に合併した。 また、会社清算によりK LINE HOLDING (THAILAND) LTD.、OREAD SHIPPING CO., LTD.を除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは新東海運(株)、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は15社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。 なお、当連結会計年度から重要性の観点よりNORTHERN LNG TRANSPORT CO., LTD.、NORTHERN LNG TRANSPORT CO., LTD.を持分法適用会社に含めた。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用している。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 177社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、重要性の観点より“K” LINE (CHINA) LTD.、“K” LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH、AKASHI BRIDGE SHIPPING S. A. 他36社を新たに連結子会社に含めた。 なお、内外運輸(株)を存続会社、新東運輸(株)を消滅会社として両社が合併し、(株)シーゲートコーポレーションと商号変更した。 また、BROADWAY MARITIME SHIPPING CO.,LTD. 他2社は会社清算等により除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は15社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。 なお、当連結会計年度から重要性の観点よりMONSON AGENCIES AUSTRALIA PTY LTDを持分法適用会社に含めた。 また、KIC ACQUISITION CO.は株式の売却により持分法適用会社から除外した。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社“K”LINE AMERICA, INC.他123社の決算日は12月31日、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)他 1社の決算日は1月31日、及び日東タグ(株)他 1社の決算日は2月28日で連結決算日と差異があるが、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な差異については、連結上必要な調整を行っている。決算日が9月30日の会社はSPRING WOOD NAVIERA, S.A. 1社であり、同社については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としている。また、(株)ケイラインシステムズは決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度の月数が9ヶ月になっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用し、その他の有形固定資産については、主として定率法を適用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社“K”LINE AMERICA, INC.他160社の決算日は12月31日、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)他 1社の決算日は1月31日、及び日東タグ(株)他 1社の決算日は2月29日で連結決算日と差異があるが、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な差異については、連結上必要な調整を行っている。決算日が9月30日の会社はSPRING WOOD NAVIERA, S.A. 1社であり、同社については連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としている。また、新東陸運(株)は決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度の月数が9ヶ月になっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準 (1) 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> | <p>(2) 同左</p> |
| <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> | <p>(3) 同左</p> |
| <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> | <p>(4) 同左</p> |
| <p>(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p> | <p>(5) 同左</p> |
| <p>ニ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> | <p>ニ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> | <p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> |
| <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> |
| <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段として、デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引)並びに外貨建借入金がある。 b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格変動リスクである。</p> | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a 同左 b 同左</p> |
| <p>(3) ヘッジ方針 当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っている。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> | <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度までは、「その他特別損失」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度203百万円)を当連結会計年度より別掲して表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期資産の増加額」(前連結会計年度 1,294百万円)を当連結会計年度において別掲して表示している。 2 前連結会計年度において、「為替差損益」を別掲して表示していたが、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における金額は 272百万円である。 3 前連結会計年度において、「借入による収入」及び「借入金返済等による支出」として区分掲記していた科目を、当連結会計年度において、「短期借入金の純増減」、「長期借入による収入」及び「長期借入金返済等に係る支出」として区分掲記している。 なお、前連結会計年度における金額は、「短期借入金の純増減」は 3,983百万円、「長期借入による収入」は61,996百万円及び「長期借入金返済等に係る支出」は 64,073百万円である。</p> | <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」を別掲して表示していたが、当連結会計年度において「その他特別損失」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における金額は36百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」を別掲して表示していたが、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における金額は113百万円である。 2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付による支出」(前連結会計年度 817百万円)及び「長期貸付金の回収による収入」(前連結会計年度 782百万円)を別掲して表示している。</p> |

注記事項

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--|---------------------|--|---------------------|
| 1 | これに含まれる主要な費目及び金額 | 1 | これに含まれる主要な費目及び金額 |
| | 従業員給与 24,151百万円 | | 従業員給与 24,919百万円 |
| | 退職給付引当金繰入額 1,435百万円 | | 退職給付引当金繰入額 1,534百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 1,439百万円 | | 賞与引当金繰入額 1,495百万円 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 501百万円 | | 役員退職慰労引当金繰入額 655百万円 |
| 2 | これに含まれる引当金繰入額 | 2 | これに含まれる引当金繰入額 |
| | 賞与引当金繰入額 675百万円 | | 賞与引当金繰入額 724百万円 |
| | 退職給付引当金繰入額 1,142百万円 | | 退職給付引当金繰入額 1,064百万円 |
| | 特別修繕引当金繰入額 4,126百万円 | | 特別修繕引当金繰入額 4,087百万円 |
| 3 | 主な固定資産売却益の内容 | 3 | 主な固定資産売却益の内容 |
| | 船舶 3,493百万円 | | 船舶 542百万円 |
| | 土地・建物 118百万円 | | 土地・建物 333百万円 |
| 4 | 主な固定資産売却損の内容 | 4 | 主な固定資産売却損の内容 |
| | 船舶 1,285百万円 | | 船舶 4,035百万円 |
| 5 | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 5 | 一般管理費に含まれる研究開発費 |
| | 18百万円 | | 17百万円 |

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|--|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 293,172百万円 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 275,770百万円 |
| 2 | 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 12,556百万円 その他の長期資産(出資金) 584百万円 | 2 | 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 14,900百万円 その他の長期資産(出資金) 578百万円 |
| 3 | 担保に供した資産 | 3 | 担保に供した資産 |
| | 種類 期末簿価 | | 種類 期末簿価 |
| | 船舶 151,728 百万円 | | 船舶 122,742 百万円 |
| | 土地・建物 33,181 | | 土地・建物 29,364 |
| | その他 6,444 | | その他 6,542 |
| | 合計 191,354 | | 合計 158,649 |
| | 担保を供した債務 | | 担保を供した債務 |
| | 債務区分 期末簿価 | | 債務区分 期末簿価 |
| | 短期借入金 19,367 百万円 | | 短期借入金 18,378 百万円 |
| | 長期借入金 132,894 | | 長期借入金 95,940 |
| | 合計 152,262 | | 合計 114,319 |
| 4 | 当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債もしくは再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。その結果、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | 4 | 当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債もしくは再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。その結果、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (持分相当額) 1,872百万円 |

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|---|---|
| <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。ただし、一部土地については、第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、もしくは同条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> | <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。ただし、一部土地については、第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、もしくは同条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> |

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | | |
|--|--------------------|-------------|--|--------------------|-------------|
| 5 偶発債務 | | | 5 偶発債務 | | |
| (1) 保証債務 | | | (1) 保証債務 | | |
| 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 被保証債務の内容 | 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 被保証債務の内容 |
| (株)ワールド流通センター | 2,851 | 倉庫建設資金借入金 | (株)ワールド流通センター | 2,661 | 倉庫建設資金借入金 |
| 六甲物流(株) | 978 | " | 六甲物流(株) | 894 | " |
| MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED | 664 | 物流施設資金借入金 | MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED | 701 | 物流施設資金借入金 |
| INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED | 633 | 金利スワップ | INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED | 528 | 金利スワップ |
| 共立運輸(株) | 377 | 運転資金借入金 | 共立運輸(株) | 327 | 運転資金借入金 |
| その他23件 | 1,675 | 運転資金借入金等 | その他20件 | 1,602 | 運転資金借入金等 |
| 合計 | 7,180 | | 合計 | 6,715 | |
| (注) 上記保証債務の他、2社の設備資金借入金等に対する保証予約が416百万円ある。 | | | (注) 上記保証債務の他、1社の設備資金借入金等に対する保証予約が89百万円ある。 | | |
| (2) 連帯債務 | | | (2) 連帯債務 | | |
| 連帯債務者 | 連帯債務他社負担額 (百万円) | 連帯債務の内容 | 連帯債務者 | 連帯債務他社負担額 (百万円) | 連帯債務の内容 |
| 日本郵船(株) | 55,896 | 共有船舶相互連帯債務 | 日本郵船(株) | 42,715 | 共有船舶相互連帯債務 |
| (株)商船三井 | 45,106 | " | (株)商船三井 | 34,590 | " |
| 飯野海運(株) | 4,899 | " | 飯野海運(株) | 3,764 | " |
| その他4件 | 482 | 共有船舶相互連帯債務他 | その他3件 | 408 | 共有船舶相互連帯債務他 |
| 合計 | 106,384 | | 合計 | 81,478 | |
| 6 受取手形割引高 | | 9百万円 | 6 受取手形裏書譲渡高 | | 4百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | | 2百万円 | | | |
| 7 当社の発行済株式総数は、普通株式593,796,875株である。 | | | 7 当社の発行済株式総数は、普通株式593,796,875株である。 | | |
| 8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,662,547株である。 | | | 8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,831,450株である。 | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 18,988百万円 | 現金及び預金勘定 | 23,370百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 208 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 243 |
| 容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 | 0 | 容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 | 0 |
| 現金及び現金同等物 | 18,780 | 現金及び現金同等物 | 23,127 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------------------------------|--------------|-------------|----------|----------------|---------|--------|--|------------------------------|-------|--------|---------|----------|-------|---|---|--------|-----------------------------------|--------------|-------------|---------|--------|--------|--------|--|--------|-------|--------|---------|--------|----------------|--------|--|--|--|------|--|-------|-----|--|-----|--|--------|--|--|----|--|--------|--|--|
| 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 | 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,061</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> <td style="text-align: right;">28,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">6,768</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> <td style="text-align: right;">8,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,292</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> <td style="text-align: right;">20,049</td> </tr> </tbody> </table> | | その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 25,061 | 3,139 | 28,201 | 減価償却累計額 相当額 | 6,768 | 1,383 | 8,151 | 期末残高相当額 | 18,292 | 1,756 | 20,049 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,808</td> <td style="text-align: right;">3,053</td> <td style="text-align: right;">38,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,633</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,175</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> <td style="text-align: right;">26,722</td> </tr> </tbody> </table> | | その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 35,808 | 3,053 | 38,861 | 減価償却累計額 相当額 | 10,633 | 1,505 | 12,139 | 期末残高相当額 | 25,175 | 1,547 | 26,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 25,061 | 3,139 | 28,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 6,768 | 1,383 | 8,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 18,292 | 1,756 | 20,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他有形 固定資産 (器具・備品) (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 35,808 | 3,053 | 38,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 10,633 | 1,505 | 12,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 25,175 | 1,547 | 26,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,143</td> <td colspan="2">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,651</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,794</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 1年以内 | | 3,143 | 百万円 | | 1年超 | | 18,651 | | | 合計 | | 21,794 | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,756</td> <td colspan="2">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,394</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,150</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 1年以内 | | 3,756 | 百万円 | | 1年超 | | 22,394 | | | 合計 | | 26,150 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 3,143 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 18,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 21,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 3,756 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 22,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 26,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 | | 支払リース料 | 4,265 | 減価償却費相当額 | 3,384 | 支払利息相当額 | 1,236 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,447</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 | | 支払リース料 | 5,053 | 減価償却費相当額 | 4,447 | 支払利息相当額 | 1,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっている。 | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,687</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,348</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,036</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | | 11,687 | | | 1年超 | | 78,348 | | | 合計 | | 90,036 | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,621</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">83,430</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">98,052</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | | 14,621 | | | 1年超 | | 83,430 | | | 合計 | | 98,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 11,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 78,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 90,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 14,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 83,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 98,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 7,057 | 10,256 | 3,198 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 82 | 92 | 9 |
| | 社債 | | | |
| | その他 | 2 | 2 | 0 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 7,142 | 10,351 | 3,208 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 29,549 | 22,474 | 7,074 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 15 | 15 | 0 |
| | 社債 | 12 | 11 | 0 |
| | その他 | 13 | 13 | 0 |
| | (3) その他 | 571 | 461 | 110 |
| | 小計 | 30,161 | 22,976 | 7,185 |
| 合計 | | 37,303 | 33,327 | 3,976 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 3,834 | 70 | 3,358 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く) | 11,530 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 12 | 94 |
| 社債 | 11 | | |
| その他 | 20 | | |
| (2) その他 | 40 | | |
| 合計 | 72 | 12 | 94 |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 33,298 | 52,530 | 19,232 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 78 | 86 | 7 |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 33,377 | 52,617 | 19,239 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 597 | 509 | 88 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 12 | 12 | 0 |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 13 | 13 | 0 |
| | (3) その他 | 560 | 536 | 23 |
| | 小計 | 1,183 | 1,071 | 112 |
| 合計 | | 34,561 | 53,689 | 19,127 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 12,496 | 693 | 2,195 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く) | 11,666 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|
| (1) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 11 | 86 |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | 13 | - | - |
| (2) その他 | 40 | - | - |
| 合計 | 53 | 11 | 86 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(1) 取引の目的、方針、内容 当企業集団は通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、これを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しており、ヘッジ対象のない投機目的には利用しない方針である。通貨デリバティブ取引では主として通貨スワップと通貨オプション及び為替先物予約を、金利デリバティブ取引では主として金利スワップを利用している。このほかのデリバティブ取引では燃料油スワップ取引と運賃先物取引をヘッジ目的に限定して利用している。</p> <p>(2) リスクの内容 デリバティブ取引に係るリスクの主要なものとして市場リスクと信用リスクがある。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスクに、金利デリバティブは金利変動リスクに、燃料油スワップ取引は燃料油価格変動リスクに、運賃先物取引は運賃あるいは傭船料変動リスクに晒されている。当社(川崎汽船株)及び連結子会社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有する市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは極小化されている。信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受出来なくなるリスクである。当社(川崎汽船株)及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>(3) リスク管理体制 当社(川崎汽船株)では決裁基準規程及び業務取扱細則に則ってデリバティブ取引を執行・管理しており、当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関して定めている。この規程はデリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を超えて行われることによって想定していた以上の損失を被ることを防止すると共に、社内における相互牽制並びに経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。営業資産の取得のための債務、燃料油ならびに運賃収入に係るデリバティブ取引については営業部門が、その他のデリバティブ取引については財務グループが主管部となり、全てのデリバティブ取引が経営機関に付議もしくは報告される。その後のポジションの管理は財務グループが行い定期的に且つ必要に応じて経営機関に報告する。 また、連結子会社のデリバティブ取引も同様に各社の社内規程に則って執行・管理されているとともに、各決算期毎に当社(川崎汽船株)に対し、各社の取引毎の契約額及び時価等の情報が報告されている。</p> | <p>(1) 取引の目的、方針、内容 同左</p> <p>(2) リスクの内容 同左</p> <p>(3) リスク管理体制 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| (4) その他 金利スワップ取引における想定元本は約定者相互の利払額を計算する際に用いる仮定の元本であり、当該デリバティブ取引の市場リスク量を表すものではない。各デリバティブ取引の評価損益は決算日時点における評価を表し、必ずしも当社(川崎汽船株)及び連結子会社が実際に受払いする金額を表すものではない。また、これら評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表すものであり被ヘッジ対象物を含めたところでの公正価値を表すものではない。 | (4) その他 同左 |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

| | |
|-------------------------|-----------|
| イ 退職給付債務 | 32,535百万円 |
| ロ 年金資産 | 14,082 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 18,453 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 3,902 |
| ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 14,550 |
| チ 前払年金費用 | |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | 14,550 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | |
|-----------------------|----------|
| イ 勤務費用 | 1,865百万円 |
| ロ 利息費用 | 558 |
| ハ 期待運用収益 | 226 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 381 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,578 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|-----------|
| イ 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 主として2% |
| ハ 期待運用収益率 | 主として1.25% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として9年 |

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

| | |
|-------------------------|-----------|
| イ 退職給付債務 | 31,620百万円 |
| ロ 年金資産 | 15,593 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 16,027 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 2,964 |
| ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 13,063 |
| チ 前払年金費用 | |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | 13,063 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| | |
|-----------------------|----------|
| イ 勤務費用 | 1,680百万円 |
| ロ 利息費用 | 516 |
| ハ 期待運用収益 | 108 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 510 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,598 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 主として2% |
| ハ 期待運用収益率 | 主として0% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として9年 |

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 項目 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 4,973百万円 | 4,663百万円 |
| 未実現損益に係る消去額 | 1,304 | 1,477 |
| その他の引当金 | 4,092 | 2,241 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,603 | |
| 営業未払金自己否認額 | | 2,007 |
| その他 | 5,051 | 5,086 |
| 繰延税金資産小計 | 17,024 | 15,476 |
| 評価性引当額 | 337 | 471 |
| 繰延税金資産合計 | 16,686 | 15,004 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 1,859 | 1,799 |
| 圧縮記帳積立金 | 2,086 | 2,073 |
| その他有価証券評価差額金 | | 7,150 |
| その他 | 1,631 | 2,208 |
| 繰延税金負債合計 | 5,577 | 13,232 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 11,109 | 1,771 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 内訳 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 38.1% |
| 実効税率の異なる子会社の利益 | 1.3 |
| 持分法利益 | 0.4 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 |
| その他 | 3.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.7 |

当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

3

| 前連結会計年度(平成15年3月31日) |
|--|
| <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の38.1%から37.6%に変更された。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が227百万円減少している。</p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | 海運業 (水運業) (百万円) | 運輸に付帯す るサービス業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 530,228 | 88,773 | 13,722 | 632,725 | | 632,725 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,852 | 48,982 | 8,777 | 60,613 | (60,613) | |
| 計 | 533,081 | 137,756 | 22,500 | 693,338 | (60,613) | 632,725 |
| 営業費用 | 510,697 | 132,956 | 20,412 | 664,066 | (60,623) | 603,442 |
| 営業利益 | 22,383 | 4,800 | 2,087 | 29,272 | 10 | 29,282 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 430,005 | 104,950 | 49,167 | 584,123 | (68,298) | 515,824 |
| 減価償却費 | 23,820 | 4,282 | 1,407 | 29,510 | | 29,510 |
| 資本的支出 | 64,235 | 6,631 | 801 | 71,668 | | 71,668 |

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| | 海運業 (水運業) (百万円) | 運輸に付帯す るサービス業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 622,118 | 89,885 | 12,662 | 724,666 | - | 724,666 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,093 | 52,407 | 9,049 | 64,551 | (64,551) | - |
| 計 | 625,212 | 142,293 | 21,712 | 789,217 | (64,551) | 724,666 |
| 営業費用 | 563,945 | 134,230 | 20,442 | 718,618 | (64,486) | 654,132 |
| 営業利益 | 61,267 | 8,062 | 1,269 | 70,599 | (65) | 70,534 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 473,069 | 106,965 | 44,283 | 624,319 | (65,183) | 559,135 |
| 減価償却費 | 20,287 | 4,217 | 1,053 | 25,558 | - | 25,558 |
| 資本的支出 | 52,593 | 5,962 | 835 | 59,392 | - | 59,392 |

(注) イ 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分している。

ロ 各区分に属する主要な事業

| 事業区分 | 主要な事業 |
|--------------|-------------------------|
| 海運業(水運業) | 外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業 |
| 運輸に付帯するサービス業 | 船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業 |
| その他の事業 | 投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業 |

ハ 営業費用及び減価償却費は長期前払費用の償却費を含んでおり、また資本的支出は長期前払費用を含んでいる。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 605,152 | 14,755 | 4,215 | 8,560 | 41 | 632,725 | | 632,725 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,280 | 20,216 | 4,596 | 7,149 | 645 | 35,887 | (35,887) | |
| 計 | 608,432 | 34,971 | 8,811 | 15,709 | 686 | 668,612 | (35,887) | 632,725 |
| 営業費用 | 582,674 | 33,308 | 8,974 | 13,730 | 651 | 639,339 | (35,896) | 603,442 |
| 営業利益(又は営業損 失) | 25,758 | 1,663 | (162) | 1,978 | 35 | 29,272 | 9 | 29,282 |
| 資産 | 489,410 | 23,264 | 27,725 | 22,757 | 1,695 | 564,853 | (49,028) | 515,824 |

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 687,839 | 13,928 | 6,938 | 15,906 | 53 | 724,666 | - | 724,666 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7,280 | 19,587 | 4,863 | 10,933 | 793 | 43,458 | (43,458) | - |
| 計 | 695,120 | 33,516 | 11,801 | 26,839 | 847 | 768,124 | (43,458) | 724,666 |
| 営業費用 | 631,153 | 33,034 | 11,545 | 21,255 | 728 | 697,717 | (43,585) | 654,132 |
| 営業利益 | 63,967 | 481 | 256 | 5,583 | 118 | 70,407 | 127 | 70,534 |
| 資産 | 524,990 | 23,047 | 29,295 | 30,203 | 2,089 | 609,626 | (50,490) | 559,135 |

(注) イ 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

ロ 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア.....香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域.....オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|--------|---------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 176,531 | 111,586 | 94,358 | 116,094 | 498,569 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 632,725 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 27.9 | 17.6 | 14.9 | 18.4 | 78.8 |

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | 豪州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 196,891 | 139,696 | 113,963 | 76,254 | 62,718 | 589,524 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | | 724,666 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 27.2 | 19.3 | 15.7 | 10.5 | 8.7 | 81.4 |

(注) イ 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

ロ 地域の区分は、地理的近接度によっている。

ハ 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア.....東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4) 豪州.....オーストラリア
- (5) その他の地域.....中南米、アフリカ

ニ 従来、豪州に係る売上高は「その他の地域」に含めていたが、当連結会計年度において当該地域に係る売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分して表示している。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」のうち豪州に係る売上高は62,747百万円であり、連結売上高に対する割合は9.9%である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い(平成11年4月1日 日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)」により、重要性が乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い(平成11年4月1日 日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)」により、重要性が乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 138円29銭 | 1株当たり純資産額 | 204円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 17円24銭 | 1株当たり当期純利益 | 55円71銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 17円24銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 55円53銭 |
| <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 130円91銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 7円95銭 | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 10,373 | 33,196 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 10,216 | 32,968 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 156 | 228 |
| (うち利益処分による役員賞与金)(百万円) | (156) | (228) |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 592,680 | 591,748 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数(千株) | 58 | 1,900 |
| (うち新株予約権(ストックオプション)) (千株) | (58) | (729) |
| (うち新株予約権付社債)(千株) | | (1,170) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------|-------------------------------|----------------|----------------|-------------------|-----------|----|----------------|
| 川崎汽船株 | 第2回無担保社債 (適格機関投資家限定) | 平成 11.2.24 | 2,500 | | 3.37 | なし | 平成 16.2.24 |
| 川崎汽船株 | 第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成 12.3.21 | 5,000 | 5,000 (5,000) | 2.04 | なし | 平成 17.3.18 |
| 川崎汽船株 | 第3回ユーロ円私募債 (外債間限定同順位特約付) | 平成 12.4.28 | 5,000 | | 1.12 | なし | 平成 15.4.11 |
| 川崎汽船株 | 第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成 12.10.19 | 3,000 | 3,000 | 1.83 | なし | 平成 17.10.19 |
| 川崎汽船株 | 第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成 12.10.19 | 3,000 | 3,000 | 2.12 | なし | 平成 18.10.19 |
| 川崎汽船株 | 第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成 15.3.25 | 10,000 | 10,000 | 1.00 | なし | 平成 20.3.25 |
| 川崎汽船株 | 2011年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債 | 平成 16.3.22 | | 30,000 | | なし | 平成 23.3.22 |
| 合計 | | | 28,500 | 51,000 (5,000) | | | |

- (注) 1 当期末残高欄()内書は、1年内の償還予定額である。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 5,000 | 3,000 | 3,000 | 10,000 | |

- 3 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりである。

| | |
|-------------------------------|--|
| 発行すべき株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 株式の発行価格 | 1株につき700円 |
| 発行価額の総額 | 30,000百万円 |
| 新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 | |
| 新株予約権の付与割合 | 100% |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年4月5日から平成23年3月8日の営業終了時（行使請求地時間）までとする。但し、当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の東京における3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引き渡された時まで、期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成23年3月8日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。 |

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 35,194 | 26,198 | 0.36 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 37,362 | 40,570 | 2.22 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 194,643 | 151,483 | 2.22 | 平成17年4月 ～平成32年4月 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| リース債務(1年内支払予定) | 1,393 | 1,456 | 1.90 | |
| リース債務(1年内支払予定のものを除く。) | 9,481 | 11,102 | 1.90 | 平成17年4月 ～平成27年3月 |
| 合計 | 278,075 | 230,811 | | |

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における支払予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 30,584 | 26,349 | 26,035 | 16,308 |
| その他の有利子負債 | 3,537 | 3,251 | 1,250 | 257 |

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 海運業収益 | | | | | |
| (1) 運賃 | | | | | |
| 貨物運賃 | | | 415,073 | | 496,309 |
| (2) 貸船料 | | | 69,593 | | 72,809 |
| (3) その他海運業収益 | | | 14,344 | | 14,956 |
| 海運業収益合計 | | | 499,011 | 100.0 | 584,075 |
| 海運業費用 | 5 | | | | |
| (1) 運航費 | | | | | |
| 1 貨物費 | | 144,550 | | 157,327 | |
| 2 燃料費 | | 60,809 | | 67,730 | |
| 3 港費 | | 38,685 | | 43,627 | |
| 4 その他運航費 | | 1,678 | 245,723 | 1,489 | 270,175 |
| (2) 船費 | | | | | |
| 1 船員費 | | 1,810 | | 1,688 | |
| 2 退職給付引当金繰入額 | | 502 | | 609 | |
| 3 賞与引当金繰入額 | | 291 | | 332 | |
| 4 船舶消耗品費 | | 76 | | 84 | |
| 5 船舶保険料 | | 176 | | 174 | |
| 6 船舶修繕費 | | 775 | | 401 | |
| 7 特別修繕引当金繰入額 | | 95 | | 174 | |
| 8 船舶減価償却費 | | 5,691 | | 5,036 | |
| 9 その他船費 | | 174 | 9,595 | 115 | 8,616 |
| (3) 借船料 | | | 168,502 | | 189,821 |
| (4) その他海運業費用 | | | 42,835 | | 48,080 |
| 海運業費用合計 | | | 466,657 | 93.5 | 516,695 |
| 海運業利益 | | | 32,353 | 6.5 | 67,380 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| その他事業収益 | | | 780 | 0.2 | 882 | 0.2 |
| その他事業費用 | | | 442 | 0.1 | 546 | 0.1 |
| その他事業利益 | | | 337 | 0.1 | 336 | 0.1 |
| 営業総利益 | | | 32,691 | 6.6 | 67,716 | 11.6 |
| 一般管理費 | 1 ・6 | | 12,847 | 2.6 | 12,648 | 2.2 |
| 営業利益 | | | 19,843 | 4.0 | 55,068 | 9.4 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| (1) 受取利息 | 5 | | 391 | | 981 | |
| (2) 受取配当金 | 5 | | 874 | | 916 | |
| (3) その他営業外収益 | | | 383 | | 193 | |
| 営業外収益合計 | | | 1,649 | 0.3 | 2,092 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| (1) 支払利息 | | | 2,729 | | 2,345 | |
| (2) 社債利息 | | | 449 | | 398 | |
| (3) コマーシャル・ペーパー 利息 | | | 20 | | 13 | |
| (4) 為替差損 | | | 1,431 | | 4,591 | |
| (5) その他営業外費用 | | | 427 | | 140 | |
| 営業外費用合計 | | | 5,058 | 1.0 | 7,489 | 1.3 |
| 経常利益 | | | 16,434 | 3.3 | 49,670 | 8.5 |
| 特別利益 | | | | | | |
| (1) 固定資産売却益 | 2 | | 14 | | 59 | |
| (2) 投資有価証券売却益 | | | | | 306 | |
| (3) 貸倒引当金戻入益 | | | 9 | | | |
| (4) その他特別利益 | | | | | 25 | |
| 特別利益合計 | | | 23 | 0.0 | 391 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | |
| (1) 固定資産売却損 | 3 | | 12 | | |
| (2) 関係会社清算損 | 4 | | 241 | 4,623 | |
| (3) 投資有価証券売却損 | | | 1,970 | 2,183 | |
| (4) 貸倒引当金繰入額 | | | 107 | | |
| (5) 投資有価証券評価損 | | | 1,919 | | |
| (6) 関係会社株式評価損 | | | | 1,921 | |
| (7) その他特別損失 | | | 243 | 1,367 | |
| 特別損失合計 | | | 4,495 | 10,096 | 1.8 |
| 税引前当期純利益 | | | 11,963 | 39,965 | 6.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 5,509 | | 16,218 | |
| 法人税等調整額 | | 82 | 5,427 | 704 | 15,513 |
| 当期純利益 | | | 6,535 | 24,452 | 4.2 |
| 前期繰越利益 | | | 373 | 247 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 4 | 19 | |
| 中間配当額 | | | | 2,962 | |
| 当期末処分利益 | | | 6,904 | 21,717 | |
| | | | | | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成15年6月27日 総会可決 | | 当事業年度 平成16年6月29日 総会可決 | |
|----------------|----------|-----------------------------|-------|-----------------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 6,904 | | 21,717 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金取崩額 | | 731 | | 731 | |
| (2) 圧縮記帳積立金取崩額 | | 144 | 876 | 109 | 841 |
| 合計 | | | 7,781 | | 22,558 |
| 利益処分額 | | | | | |
| (1) 配当金 | | 2,963 | | 2,957 | |
| (2) 取締役賞与金 | | 70 | | 140 | |
| (3) 任意積立金 | | | | | |
| 1 特別償却準備金繰入額 | | | | 925 | |
| 2 別途積立金 | | 4,500 | 7,533 | 18,000 | 22,022 |
| 次期繰越利益 | | | 247 | | 535 |
| | | | | | |

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| (1) 現金・預金 | | | 5,620 | | 6,864 | |
| (2) 海運業未収金 | 3 | | 44,086 | | 53,941 | |
| (3) 短期貸付金 | 3 | | 6,364 | | 10,514 | |
| (4) 立替金 | 3 | | 6,774 | | 5,856 | |
| (5) 貯蔵品 | | | 9,069 | | 7,553 | |
| (6) 繰延及び前払費用 | | | 17,957 | | 20,103 | |
| (7) 代理店債権 | 3 | | 2,927 | | 2,058 | |
| (8) 繰延税金資産 | | | 2,055 | | 2,550 | |
| (9) 未収金 | 3 | | 671 | | 640 | |
| (10) その他流動資産 | 3 | | 1,369 | | 1,564 | |
| (11) 貸倒引当金 | | | 396 | | 872 | |
| 流動資産合計 | | | 96,500 | 35.9 | 110,776 | 33.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 船舶 | 1 | 154,524 | | 153,165 | | |
| 減価償却累計額 | | 106,816 | 47,708 | 105,865 | 47,299 | |
| 2 建物 | 1 | 6,804 | | 6,770 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,688 | 4,116 | 2,799 | 3,970 | |
| 3 構築物 | | 1,200 | | 1,154 | | |
| 減価償却累計額 | | 971 | 228 | 960 | 193 | |
| 4 機械・装置 | | 658 | | 561 | | |
| 減価償却累計額 | | 425 | 232 | 348 | 212 | |
| 5 車両・運搬具 | | 316 | | 280 | | |
| 減価償却累計額 | | 296 | 20 | 258 | 22 | |
| 6 器具・備品 | | 1,378 | | 1,350 | | |
| 減価償却累計額 | | 883 | 495 | 849 | 501 | |
| 7 土地 | 1・4 | | 23,420 | | 23,359 | |
| 8 建設仮勘定 | | | 1 | | 618 | |
| 9 その他有形固定資産 | | 2,257 | | 2,119 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,303 | 953 | 1,270 | 848 | |
| 有形固定資産合計 | | | 77,177 | 28.7 | 77,025 | 23.3 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | | 2,812 | | 2,306 | |
| 2 ソフトウェア仮勘定 | | | 144 | | 256 | |
| 3 施設利用権等 | | | 13 | | 17 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,969 | 1.1 | 2,579 | 0.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 1 | 41,619 | | 60,059 | |
| 2 関係会社株式 | | 32,579 | | 32,251 | |
| 3 出資金 | | 24 | | 24 | |
| 4 関係会社出資金 | | 508 | | 1,214 | |
| 5 長期貸付金 | | 500 | | 2,220 | |
| 6 従業員長期貸付金 | | 1,874 | | 1,781 | |
| 7 関係会社長期貸付金 | | 5,617 | | 34,719 | |
| 8 長期前払費用 | | 1,187 | | 1,217 | |
| 9 繰延税金資産 | | 1,549 | | | |
| 10 保証金・敷金 | | 3,525 | | 3,203 | |
| 11 その他長期資産 | 4 | 3,856 | | 3,055 | |
| 12 貸倒引当金 | | 394 | | 228 | |
| 投資その他の資産合計 | | 92,450 | 34.3 | 139,519 | 42.3 |
| 固定資産合計 | | 172,598 | 64.1 | 219,124 | 66.4 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 社債発行費 | | 41 | | 63 | |
| 繰延資産合計 | | 41 | 0.0 | 63 | 0.0 |
| 資産合計 | | 269,140 | 100.0 | 329,965 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| (1) 海運業未払金 | 3 | 45,129 | | 47,373 | |
| (2) 社債短期償還金 | | 7,500 | | 5,000 | |
| (3) 短期借入金 | 1 3 | 23,398 | | 27,390 | |
| (4) コマーシャル・ペーパー | | 11,000 | | 2,000 | |
| (5) 未払金 | 3 | 174 | | 361 | |
| (6) 未払費用 | | 783 | | 726 | |
| (7) 未払法人税等 | | 3,474 | | 14,331 | |
| (8) 前受金 | | 11,057 | | 11,631 | |
| (9) 預り金 | 3 | 2,619 | | 3,056 | |
| (10) 代理店債務 | 3 | 3,590 | | 5,132 | |
| (11) 賞与引当金 | | 913 | | 1,019 | |
| (12) その他流動負債 | 3 | 204 | | 766 | |
| 流動負債合計 | | 109,845 | 40.8 | 118,790 | 36.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| (1) 社債 | | 21,000 | | 46,000 | |
| (2) 長期借入金 | 1 | 63,957 | | 52,069 | |
| (3) 退職給付引当金 | | 2,889 | | 2,092 | |
| (4) 役員退職慰労引当金 | | 1,212 | | 1,292 | |
| (5) 特別修繕引当金 | | 1,439 | | 1,504 | |
| (6) 繰延税金負債 | | | | 6,050 | |
| (7) 再評価に係る繰延税金負債 | 4 | 1,805 | | 1,817 | |
| (8) その他固定負債 | | 1,118 | | 3,508 | |
| 固定負債合計 | | 93,422 | 34.7 | 114,335 | 34.7 |
| 負債合計 | | 203,268 | 75.5 | 233,126 | 70.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 29,689 | 11.0 | 29,689 | 9.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 14,534 | | 14,534 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | | | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | | | 14,534 | 5.4 | 14,535 | 4.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 2,540 | | 2,540 | | |
| (2) 任意積立金 | | | | | | |
| 1 特別償却準備金 | | 2,700 | | 1,969 | | |
| 2 圧縮記帳積立金 | | 2,597 | | 2,452 | | |
| 3 別途積立金 | | 6,552 | | 11,052 | | |
| (3) 当期末処分利益 | | 6,904 | | 21,717 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 21,295 | 7.9 | 39,731 | 12.0 |
| 土地再評価差額金 | 4 | | 2,996 | 1.1 | 3,016 | 0.9 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 2,461 | 0.9 | 10,520 | 3.2 |
| 自己株式 | 5 | | 182 | 0.1 | 653 | 0.2 |
| 資本合計 | | | 65,872 | 24.5 | 96,839 | 29.3 |
| 負債資本合計 | | | 269,140 | 100.0 | 329,965 | 100.0 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法に基づく原価法によっている。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 船舶 その他の有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用 | 定額法。 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 定額法。 | 同左 同左 同左 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 社債発行費は、商法の規定により3年間で毎期均等額を償却している。 | 社債発行費は、商法施行規則の規定により3年間で毎期均等額を償却している。 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> |
| 6 海運業収益及び海運業費用の計上基準 | 航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を適用している。 | 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段として、デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引、運賃先物取引)並びに外貨建借入金がある。</p> <p>b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)、並びに燃料油等の価格変動リスクである。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 当社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> |
| <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(4) 1株当たり情報</p> | <p>船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当事業年度に取得価額に算入した支払利息はない。</p> <p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> | <p>船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当事業年度に取得価額に算入した支払利息は4百万円である。</p> <p>同左</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | | | | | | |
|---|--|---------|--------|----------|--------|-----------|-------|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「貸倒引当金戻入益」を別掲表示していたが、当事業年度においては「その他特別利益」に含めて表示している。 なお、当事業年度における金額は5百万円である。</p> <p>2 前事業年度において、「固定資産売却損」「貸倒引当金繰入額」「投資有価証券評価損」を別掲表示していたが、当事業年度においては「その他特別損失」に含めて表示している。 なお、当事業年度における金額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3 「関係会社株式評価損」は前事業年度においては「その他特別損失」に含めて表示していたが、当事業年度においては区分表示している。 なお、前事業年度における金額は、184百万円である。</p> | 固定資産売却損 | 696百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 577百万円 | 投資有価証券評価損 | 12百万円 |
| 固定資産売却損 | 696百万円 | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 577百万円 | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 12百万円 | | | | | | |

注記事項

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|
| 1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。 | 1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。 |
| 従業員給与 3,915百万円 | 従業員給与 3,538百万円 |
| 賞与引当金繰入額 622 | 賞与引当金繰入額 687 |
| 退職給付引当金繰入額 390 | 退職給付引当金繰入額 475 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 259 | 役員退職慰労引当金繰入額 287 |
| 福利厚生費 678 | 福利厚生費 921 |
| 資産維持費 743 | 減価償却費 964 |
| 減価償却費 858 | 情報システム関連費 1,206 |
| 情報システム関連費 1,218 | 事務委託手数料 836 |
| 事務委託手数料 1,233 | |
| 2 固定資産売却益の内容 | 2 固定資産売却益の内容 |
| 土地 14百万円 | 土地 59百万円 |
| 3 固定資産売却損の内容 | |
| 土地 12百万円 | |
| 4 関係会社清算損の内訳 | 4 関係会社清算損の内訳 |
| Broadway Maritime Shipping Co.,Ltd. 241百万円 | Naiad Shipping Co., Ltd.他 4,623百万円 |
| 5 関係会社との取引に基づいて発生した収益及び費用の額 | 5 関係会社との取引に基づいて発生した収益及び費用の額 |
| 海運業費用 114,498百万円 | 海運業費用 113,734百万円 |
| 受取配当金 394百万円 | 受取配当金 347百万円 |
| 受取利息 307百万円 | 受取利息 293百万円 |
| 6 一般管理費に含まれる研究開発費 18百万円 | 6 一般管理費に含まれる研究開発費 17百万円 |

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | |
|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 1 | 担保に供した資産 | 1 | 担保に供した資産 |
| | 種類 期末簿価(百万円) | | 種類 期末簿価(百万円) |
| | 船舶 44,911 | | 船舶 45,063 |
| | 建物 141 | | 建物 10,518 |
| | 土地 10,518 | | 土地 123 |
| | 投資有価証券 3,148 | | 投資有価証券 3,949 |
| | 合計 58,720 | | 合計 59,656 |
| | 上記のうち投資有価証券3,148百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しない。 | | 上記のうち投資有価証券3,949百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しない。 |
| | 担保を供した債務 | | 担保を供した債務 |
| | 債務区分 期末残高(百万円) | | 債務区分 期末残高(百万円) |
| | 短期借入金 5,201 | | 短期借入金 2,438 |
| | 長期借入金 31,977 | | 長期借入金 27,158 |
| | 合計 37,179 | | 合計 29,596 |
| 2 | 資本金 | 2 | 資本金 |
| | 授權株数 普通株式 1,080,000,000株 | | 授權株数 普通株式 1,080,000,000株 |
| | 発行済株式総数 普通株式 593,796,875株 | | 発行済株式総数 普通株式 593,796,875株 |
| 3 | 関係会社との取引に基づいて発生した債権の額 (区分掲記した以外のもの) | 3 | 区分掲記した以外の関係会社に対する資産の合計金額は、3,591百万円である。 |
| | 代理店債権 1,484百万円 | | また、関係会社に対する負債の主な内容は以下のとおりである。 |
| | | | 海運業未払金 12,166百万円 |
| | | | 短期借入金 5,626 |
| | | | 代理店債務 4,562 |
| 4 | 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 | 4 | 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 |
| | 「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 | | 「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 |
| | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法によっている。ただし、一部土地については第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 | | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法によっている。ただし、一部土地については第2条第2号に定める当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 |
| | 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | | 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 |
| | | | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 976百万円 |
| 5 | 会社が保有する自己株式の数 | 5 | 会社が保有する自己株式の数 |
| | 普通株式 1,143,362株 | | 普通株式 2,252,949株 |

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|---|-----------------|-------------|---|-----------------|-------------|
| 6 偶発債務 (1) 保証債務 | | | 6 偶発債務 (1) 保証債務 | | |
| 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 被保証債務の内容 | 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 被保証債務の内容 |
| SIBONEY MARITIME S.A. | 4,070 | 船舶設備資金借入金 | ISUZUGAWA SHIPPING S.A. | 5,270 | 船舶設備資金借入金 |
| ST.PAUL MARITIME CORPORATION | 3,598 | 船舶設備資金借入金 | ST.PAUL MARITIME CORPORATION | 3,292 | 船舶設備資金借入金 |
| SHENANDOAH MARITIME S.A. | 3,199 | 船舶設備資金借入金 | MANEL SHIPPING CO., LTD. | 2,965 | 船舶設備資金借入金 |
| MANEL SHIPPING CO., LTD. | 3,141 | 船舶設備資金借入金 | SHENANDOAH MARITIME S.A. | 2,943 | 船舶設備資金借入金 |
| PINOS MARITIME S.A. | 2,960 | 船舶設備資金借入金 | PINOS MARITIME S.A. | 2,732 | 船舶設備資金借入金 |
| CARFEEDER MARITIME LIMITED | 2,458 | 船舶設備資金借入金 | CARFEEDER MARITIME LIMITED | 2,251 | 船舶設備資金借入金 |
| その他13件 | 4,948 | 設備資金借入金ほか | その他 12件 | 5,156 | 設備資金借入金ほか |
| 合計 | 24,377 | | 合計 | 24,611 | |
| (2) 保証予約等 | | | (2) 保証予約等 | | |
| 被保証者 | 保証予約金額 (百万円) | 被保証予約等の内容 | 被保証者 | 保証予約金額 (百万円) | 被保証予約等の内容 |
| *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. | 10,626 | 船舶設備資金借入金 | “ K ” LINE PTE LTD | 9,188 | 船舶設備資金借入金 |
| “ K ” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. | 9,353 | 運転資金借入金 | *SIBONEY MARITIME S.A. | 8,806 | 船舶設備資金借入金 |
| “ K ” LINE PTE LTD | 7,285 | 船舶設備資金借入金ほか | *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. | 6,141 | 船舶設備資金借入金 |
| *PEARL MARITIME CO., LTD. | 6,763 | 船舶設備資金借入金 | *PINOS MARITIME S.A. | 4,138 | 船舶設備資金借入金 |
| *SIBONEY MARITIME S.A. | 5,347 | 船舶設備資金借入金 | *RIVER GAS TRANSPORT S.A. | 4,054 | 船舶設備資金借入金 |
| *CHORUS SHIPPING S.A. | 5,307 | 船舶設備資金借入金 | “ K ” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. | 3,500 | 船舶設備資金借入金 |
| *PINOS MARITIME S.A. | 4,998 | 船舶設備資金借入金 | *CANOPUS MARITIME CO., LTD. | 3,223 | 船舶設備資金借入金 |
| ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株) | 4,616 | 運転資金借入金ほか | ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株) | 3,092 | 運転資金借入金ほか |
| *RIVER GAS TRANSPORT S.A. | 4,505 | 船舶設備資金借入金 | *HELIOS SHIPPING CO., LTD. | 2,853 | 船舶設備資金借入金 |
| *PALOMA SHIPPING CO., LTD. | 3,570 | 船舶設備資金借入金 | *PALOMA SHIPPING CO., LTD. | 2,849 | 船舶設備資金借入金 |
| *CANOPUS MARITIME CO., LTD. | 3,523 | 船舶設備資金借入金 | *MANEL SHIPPING CO., LTD. | 2,737 | 船舶設備資金借入金 |
| *MANEL SHIPPING CO., LTD. | 3,418 | 船舶設備資金借入金 | *ISUZUGAWA SHIPPING S.A. | 2,640 | 船舶設備資金借入金 |
| *HELIOS SHIPPING CO., LTD. | 3,197 | 船舶設備資金借入金 | *CROCUS SHIPPING S.A. | 2,495 | 船舶設備資金借入金 |
| その他24件 | 21,505 | 船舶設備資金借入金ほか | その他24件 | 22,977 | 船舶設備資金借入金ほか |
| 合計 | 94,019 | | 合計 | 78,699 | |
| (注) 上記(*)印および「その他24件」のうち15件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は67,540百万円である | | | (注) 上記(*)印および「その他24件」のうち15件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は57,169百万円である | | |

| 前事業年度 (平成15年3月31日) | | | 当事業年度 (平成16年3月31日) | | |
|---|--------------------|--------------|---|--------------------|------------|
| (3) 連帯債務 | | | (3) 連帯債務 | | |
| 連帯債務者 | 連帯債務他社負担額 (百万円) | 連帯債務の内容 | 連帯債務者 | 連帯債務他社負担額 (百万円) | 連帯債務の内容 |
| 日本郵船(株) | 55,896 | 共有船舶相互連帯債務 | 日本郵船(株) | 42,715 | 共有船舶相互連帯債務 |
| (株)商船三井 | 45,106 | 共有船舶相互連帯債務 | (株)商船三井 | 34,590 | 共有船舶相互連帯債務 |
| 飯野海運(株) | 4,899 | 共有船舶相互連帯債務 | 飯野海運(株) | 3,764 | 共有船舶相互連帯債務 |
| その他4件 | 597 | 共有船舶相互連帯債務ほか | その他3件 | 379 | 共有船舶相互連帯債務 |
| 合計 | 106,499 | | 合計 | 81,450 | |
| 7 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。 | | | 7 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額10,520百万円 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。 | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | |
|---|-----------------------------------|--------------|-------------|--|-----------------------------------|--------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | 器具・備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | 器具・備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 25,580 | 113 | 25,694 | 取得価額相当額 | 35,881 | 105 | 35,986 |
| 減価償却累計額相当額 | 7,372 | 90 | 7,462 | 減価償却累計額相当額 | 10,883 | 88 | 10,972 |
| 期末残高相当額 | 18,207 | 23 | 18,231 | 期末残高相当額 | 24,997 | 16 | 25,014 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 2,722百万円 | 1年以内 | | | 3,296百万円 |
| 1年超 | | | 17,291 | 1年超 | | | 21,098 |
| 合計 | | | 20,014 | 合計 | | | 24,394 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 3,918百万円 | 支払リース料 | | | 4,594百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 3,067 | 減価償却費相当額 | | | 4,037 |
| 支払利息相当額 | | | 1,205 | 支払利息相当額 | | | 1,269 |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | 同左 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成15年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 738 | 2,134 | 1,395 |
| 関連会社株式 | 896 | 1,013 | 116 |
| 合計 | 1,634 | 3,147 | 1,512 |

当事業年度(平成16年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 738 | 4,352 | 3,613 |
| 関連会社株式 | 974 | 1,281 | 307 |
| 合計 | 1,712 | 5,634 | 3,921 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 項目 | 前事業年度 (平成15年3月31日) | 当事業年度 (平成16年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 156百万円 | 36百万円 |
| 賞与引当金 | 298 | 383 |
| 特別修繕引当金 | 474 | 503 |
| 未払事業税 | 137 | 400 |
| 投資有価証券等評価損 | 181 | 852 |
| 退職給付引当金 | 1,056 | 769 |
| 海運業未払金自己否認額 | 1,914 | 2,007 |
| 役員退職慰労引当金 | 455 | 486 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,483 | |
| その他 | 134 | 126 |
| 繰延税金資産小計 | 6,293 | 5,567 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 1,200 | 1,307 |
| 圧縮記帳積立金 | 1,488 | 1,421 |
| その他有価証券評価差額金 | | 6,338 |
| 繰延税金負債小計 | 2,688 | 9,067 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 3,605 | 3,500 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 内訳 | 前事業年度 (平成15年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 38.1% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 |
| 特定外国子会社の留保利益 | 3.5 |
| 過年度法人税等 | 2.0 |
| その他 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.4 |

当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

3

| 前事業年度(平成15年3月31日) |
|---|
| <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の38.1%から37.6%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が26百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19百万円減少している。</p> |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 111円03銭 | 163円47銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 10円90銭 | 41円05銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 10円90銭 | 40円92銭 |
| | <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなる。</p> | |
| | 1株当たり純資産額 | 108円39銭 |
| | 1株当たり当期純利益 | 4円61銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 6,535 | 24,452 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 6,465 | 24,312 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 70 | 140 |
| (うち利益処分による役員賞与金)(百万円) | (70) | (140) |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 593,199 | 592,294 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数(千株) | 58 | 1,900 |
| (うち新株予約権(ストックオプション)) (千株) | (58) | (729) |
| (うち新株予約権付社債)(千株) | | (1,170) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

| 区別 | 要目 | | 金額(百万円) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 備考 |
|-------|----|-----|--|----------------------|
| 海運業収益 | 外航 | 運賃 | 496,309 | |
| | | 貸船料 | 72,809 | |
| | | その他 | 14,956 | ターミナル関係収益ほか |
| | 合計 | | 584,075 | |
| 海運業費用 | 外航 | 運航費 | 270,175 | |
| | | 船費 | 8,616 | |
| | | 借船料 | 189,821 | |
| | | その他 | 48,080 | コンテナ機器費用、ターミナル関係費用ほか |
| | 合計 | | 516,695 | |
| 海運業利益 | | | 67,380 | |

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------|-------------|-----------------------------------|------------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 本田技研工業(株) | 2,500,000 | 12,000 |
| | | ジェイ エフ イー ホールディングス(株) | 1,713,063 | 4,873 |
| | | 日本貨物航空(株) | 56,997,000 | 3,557 |
| | | 昭和シェル石油(株) | 3,503,775 | 3,255 |
| | | 飯野海運(株) | 5,940,464 | 2,887 |
| | | 川崎重工業(株) | 17,225,816 | 2,876 |
| | | 川鉄商事(株) | 11,445,400 | 2,838 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式 | 2,000 | 2,000 |
| | | 三菱商事(株) | 1,344,165 | 1,653 |
| | | キャノン(株) | 300,000 | 1,617 |
| | | トヨタ自動車(株) | 398,905 | 1,547 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 3,221 | 1,443 |
| | | 三井物産(株) | 1,412,587 | 1,319 |
| | | 住友商事(株) | 1,300,073 | 1,218 |
| | | (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | 997 | 1,027 |
| | | 三井トラストホールディングス(株) | 1,423,000 | 1,023 |
| | | 丸紅(株) | 3,166,038 | 895 |
| | | スズキ(株) | 525,000 | 849 |
| | | マツダ(株) | 2,195,200 | 761 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 963 | 741 |
| | | 伊藤忠商事(株) | 1,300,719 | 608 |
| | | (株)神戸製鋼所 | 3,530,000 | 561 |
| | | 東北電力(株) | 300,000 | 546 |
| | | 横浜ゴム(株) | 1,207,500 | 431 |
| | | 名古屋コンテナ埠頭(株) | 791,866 | 395 |
| | | 新日本製鐵(株) | 1,615,857 | 392 |
| | | 豊田通商(株) | 349,442 | 386 |
| | | McDonald's Corporation | 120,000 | 362 |
| | | (株)ミレアホールディングス | 210 | 340 |
| | | (株)りそなホールディングス | 1,779,559 | 309 |
| その他 (116銘柄) | 20,495,096 | 4,337 | | |
| 計 | | 142,887,916 | 57,059 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|--------------------------------|----------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (優先出資証券) 株みずほホールディングス優先出資証券 | 30 | 3,000 |
| 計 | | | 30 | 3,000 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 船舶 | 154,524 | 8,412 | 9,771 | 153,165 | 105,865 | 5,036 | 47,299 |
| 建物 | 6,804 | | 34 | 6,770 | 2,799 | 136 | 3,970 |
| 構築物 | 1,200 | 3 | 50 | 1,154 | 960 | 29 | 193 |
| 機械・装置 | 658 | 35 | 132 | 561 | 348 | 48 | 212 |
| 車両・運搬具 | 316 | 6 | 42 | 280 | 258 | 2 | 22 |
| 器具・備品 | 1,378 | 84 | 112 | 1,350 | 849 | 72 | 501 |
| 土地 | 23,420 | | 61 | 23,359 | | | 23,359 |
| 建設仮勘定 | 1 | 9,070 | 8,454 | 618 | | | 618 |
| その他有形固定 資産 | 2,257 | 74 | 212 | 2,119 | 1,270 | 147 | 848 |
| 有形固定資産計 | 190,563 | 17,688 | 18,872 | 189,379 | 112,353 | 5,473 | 77,025 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,834 | 268 | 12 | 6,090 | 3,784 | 769 | 2,306 |
| ソフトウェア仮勘定 | 144 | 266 | 153 | 256 | | | 256 |
| 施設利用権等 | 31 | 6 | 3 | 34 | 16 | 1 | 17 |
| 無形固定資産計 | 6,009 | 540 | 169 | 6,381 | 3,801 | 771 | 2,579 |
| 長期前払費用 | 1,673 | 341 | 363 | 1,652 | 434 | 180 | 1,217 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 62 | 64 | | 126 | 62 | 42 | 63 |
| 繰延資産計 | 62 | 64 | | 126 | 62 | 42 | 63 |

(注) 当期中の主な増減事由は下記のとおりである。

船舶の増減は、本船“いんていあな はいうえい”及び“てきさす はいうえい”の竣工と、本船“せとぶりっじ”の売船によるものである。

建設仮勘定の増減は、本船“いんていあな はいうえい”及び“てきさす はいうえい”の建造船価の支払と、これらの竣工による船舶への振替によるものである。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-----------------------------------|---------------|-------|-------|---------------|
| 資本金(百万円) | | 29,689 | | | 29,689 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注)1 (株) | (593,796,875) | () | () | (593,796,875) |
| | 普通株式 (百万円) | 29,689 | | | 29,689 |
| | 計 (株) | (593,796,875) | () | () | (593,796,875) |
| | 計 (百万円) | 29,689 | | | 29,689 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) | 13,744 | | | 13,744 |
| | 株式交換剰余金 (百万円) | 790 | | | 790 |
| | (その他資本剰余金) (注)2 自己株式処分差益 (百万円) | | 0 | | 0 |
| | 計 (百万円) | 14,534 | 0 | | 14,535 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 2,540 | | | 2,540 |
| | (任意積立金) (注)3 特別償却準備金 (百万円) | 2,700 | | 731 | 1,969 |
| | 圧縮記帳積立金 (注)3 (百万円) | 2,597 | | 144 | 2,452 |
| | 別途積立金 (注)4 (百万円) | 6,552 | 4,500 | | 11,052 |
| | 計 (百万円) | 14,390 | 4,500 | 876 | 18,013 |

- (注) 1 当期末における自己株式数は、2,252,949株である。
 2 当期増加額は自己株式の買増請求によるものである。
 3 当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。
 4 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注)1 | 790 | 1,100 | 267 | 522 | 1,100 |
| 賞与引当金 | 913 | 1,019 | 913 | | 1,019 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,212 | 287 | 206 | | 1,292 |
| 特別修繕引当金 (注)2 | 1,439 | 448 | 335 | 48 | 1,504 |

- (注) 1 当期減少額(その他)は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額である。
 2 当期減少額(その他)は、“せとぶりっじ”売船による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

() 流動資産

現金・預金(外貨を含む)

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 58 |
| 当座預金 | 153 |
| 普通預金 | 3,231 |
| 外貨預金 | 3,421 |
| 預金計 | 6,806 |
| 合計 | 6,864 |

海運業未収金

| 区分 | 金額(百万円) | 備考 |
|------|---------|----|
| 貨物運賃 | 50,335 | 外航 |
| その他 | 3,606 | |
| 合計 | 53,941 | |

(相手先別内訳)

海運業未収金の主な相手先は次のとおりである。

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| “K” LINE AMERICA, INC. | 11,012 |
| “K” LINE (EUROPE) LIMITED | 3,792 |
| “K” LINE (HONG KONG) LIMITED | 3,489 |
| “K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH | 3,257 |
| “K” LINE (NEDERLAND) B.V. | 1,482 |

(注) 貨物運賃のうち、代理店が回収責任を負うものについては、当該代理店を相手先としている。

(海運業未収金の滞留状況)

上記未収金の滞留状況は次のとおりで、取立不能のものはない。

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高(A) (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 期末残高(B) (百万円) | 滞留期間(日) $(B) \div \frac{(A)}{366}$ |
|---------------|-------------------|----------------|------------------|---------------------------------------|
| 44,086 | 584,101 | 574,245 | 53,941 | 33.71 |

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 燃料油 | 6,691 |
| その他 | 861 |
| 合計 | 7,553 |

繰延及び前払費用

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 繰延費用 | 10,551 |
| 前払費用 | 9,552 |
| 合計 | 20,103 |

() 固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

| 会社名 | 金額(百万円) |
|-----------------------------------|---------|
| “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A | 7,513 |
| 太洋日本汽船(株) | 4,485 |
| (株)ケイライン物流ホールディングス | 3,329 |
| “K” LINE AMERICA, INC. | 3,152 |
| NORTHERN LNG TRANSPORT CO., I LTD | 2,006 |
| その他 | 11,763 |
| 合計 | 32,251 |

関係会社長期貸付金

| 会社名 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| KLB1593 SHIPPING S.A. | 2,361 |
| KLB1594 SHIPPING S.A. | 2,361 |
| KLB1577 SHIPPING S.A. | 2,304 |
| KLB1578 SHIPPING S.A. | 2,304 |
| KLB1579 SHIPPING S.A. | 2,304 |
| その他 | 23,082 |
| 合計 | 34,719 |

()流動負債

海運業未払金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 未払運航費 | 25,364 |
| 未払燃料費 | 7,143 |
| 未払傭船料 | 12,539 |
| その他 | 2,326 |
| 合計 | 47,373 |

(相手先別内訳)

海運業未払金の主な相手先は次のとおりである。

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------------------|---------|
| “ K ” LINE AMERICA, INC. | 6,411 |
| “ K ” LINE (HONG KONG) LIMITED | 2,507 |
| “ K ” LINE (EUROPE) LIMITED | 1,396 |
| 新日本石油(株) | 1,371 |
| “ K ” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH | 1,220 |

(注) 未払運航費のうち、代理店に支払を委託しているものについては、当該代理店を相手先としている。

短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 川崎近海汽船(株) | 2,040 |
| CITIBANK, N.A. | 700 |
| 日東物流(株) | 530 |
| (株)伊予銀行 | 400 |
| (株)山陰合同銀行 | 400 |
| (株)山口銀行 | 400 |
| 兵庫県信用農業協同組合連合会 | 400 |
| その他 | 3,056 |
| 小計 | 7,926 |
| 長期借入金一年以内返済予定額 | 19,464 |
| 合計 | 27,390 |

(注)上記の 印及びその他のうち21社は、当社グループ会社を相手とする資金管理サービス(キャッシュ・マネージメント・サービス)に係る借入金である。

()固定負債

社債

1 [連結財務諸表等]における、連結附属明細表に記載した社債明細表のとおりである。

長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 日本政策投資銀行 | 19,115 |
| 信金中央金庫 | 6,561 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 3,262 |
| 農林中央金庫 | 2,334 |
| (株)三井住友銀行 | 1,744 |
| その他 | 19,051 |
| 合計 | 52,069 |

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 該当事項なし |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 1,000株未満券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 株券1枚につき株券に課税される印紙税相当額のほか50円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 1単元の株式売買が行われたときの売買委託手数料相当額として当社が株式取扱規則に定めた算式により金額を算定し、これを買取単元未満株式数で按分した額(消費税加算) |
| 公告掲載新聞名 (注) | |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.kline.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第135期) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 平成15年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書及び その添付書類 | | 新株予約権証券 | 平成15年7月11日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂 正届出書 | | 平成15年7月11日提出の有 価証券届出書及びその添付 書類に係るもの。 | 及び 平成15年7月16日 平成15年7月24日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第136期中) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 平成15年12月19日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第11号の規定に基づくもの。 | 平成16年2月12日 関東財務局長に提出。 |
| | | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づくもの。 | 平成16年3月2日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成16年3月2日提出の臨時報告書に係るもの。 | 平成16年3月3日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書及びその添付書類 | | | 平成15年9月3日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 及び 平成15年6月27日 平成15年12月19日 平成16年2月12日 平成16年3月2日 平成16年3月3日 関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | 及び 平成15年4月14日 平成15年5月8日 平成15年6月5日 平成15年7月1日 平成15年7月2日 平成15年8月4日 平成15年9月2日 平成15年10月2日 平成15年11月5日 平成15年12月2日 平成16年1月6日 平成16年2月2日 平成16年3月1日 平成16年4月1日 平成16年5月6日 平成16年6月1日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|--------------|-------|------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 鈴木啓之 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 西村嘉彦 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 柳年哉 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|--------------|-------|------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 鈴木啓之 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 西村嘉彦 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 柳年哉 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|--------------|-------|-------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 鈴木 啓之 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 西村 嘉彦 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 柳 年哉 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎汽船株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|--------------|-------|------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 鈴木啓之 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 西村嘉彦 | 印 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 柳年哉 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎汽船株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

